表紙について

松下電工・田辺龍神「ながきの森」

和歌山県田辺市龍神に10年間で20haの植林を行います。
2007年4月7日に総勢約300名で第1回目の植林を実施。
植林した苗木は大きく育ちつつあります。
（詳しくは31ページをご参照ください）

National

松下電工株式会社

本　　社　〒571-8686 大阪府門真市大字門真1048　TEL 06-6908-1131（代表）
東京本社　〒105-8301 東京都港区東新橋1丁目5番1号　TEL 03-6218-1131（代表）

2007年6月発行　CSR-1-2 Aug07 7YL

CSR報告書2007

松下電工株式会社

松下電工

CSR報告書2007

Corporate Social Responsibility Report

National

本報告書をご覧いただくにあたって

本報告書は、松下電工グループのCSR(企業の社会的責任)に関する活動を皆様にお伝えすることを目的に発行しています。

当社は1999年から「環境報告書」を発行し、2003年には社会面・経済面の情報を加え、「サステナビリティ・レポート」として情報を開示してきました。さらに2006年からは「CSR報告書」と名称を変更し、当社のCSR活動全般を報告しました。

今回はこれまで以上に読みやすく・わかりやすい報告書をめざし、特にCSRの視点から重要と思われる課題・テーマに重点を絞って報告します。

制作プロセスで社外の方と意見交換を実施

当社「CSR報告書2006」で第三者意見書をいただいた一橋大学の谷本教授に、本報告書の企画・制作過程でご意見を頂戴しました。

報告書の全体的なページ構成の検討時、クローズアップのテーマや報告項目の選出時、一次原稿および最終原稿の完成時と主要なポイントで、「社会からの要請に応えているか」「読者が理解しやすい構成・表現になっているか」などの視点からご意見をいただき、誌面づくりにできる限り反映しています。

皆様からのご意見・ご感想を大切にして

本報告書や当社活動のさらなる改善を図るため、社外の方々からご意見を頂戴する機会を設け、コミュニケーションを深めながら皆様とともに循環型社会の実現に貢献していきたいと考えています。

本報告書に添付しているアンケート用紙は、皆様とのコミュニケーションツールの一つです。皆様からのご意見・ご感想を参考にしながら、より一層の改善を図っていきますので、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

CSR報告書2007の編集方針

本報告書は、当社2006年度のCSR活動の中でも、特に重要な内容や特徴ある取り組みに焦点を当てて報告します。

とりわけ「クローズアップ」では、2006年12月から販売を開始した節電・節水の全自動おそうじトイレ「アラウーノ」と、商品の梱包材における廃棄物削減の取り組みをとりあげました。このクローズアップのコーナーはもちろん、それ以外のページでもステークホルダーの声をできるだけ多く掲載し、当社活動との関わりがわかるよう配慮しました。

なお、昨年度同様にCSR/社会・環境ホームページで網羅的に情報を開示しています。たとえば、環境パフォーマンスに関するデータなどは、ホームページで詳細に報告しています。

本報告書をご覧いただいて、さらに詳しく当社の活動を知りたいと思われた方のために、WEB掲載情報の一覧ページを巻末に設け、報告書掲載内容とWEB掲載情報との対照がわかりやすいようにしました。

WEBサイト「CSR/社会・環境」について

本報告書に掲載しきれなかった詳細情報や補足情報などについては、WEBサイト「CSR/社会・環境」で報告しています。環境パフォーマンスデータなどは適宜アップデートし、最新のCSR活動などについても、「お知らせ」を通してタイムリーに情報発信します。

さらにWEBサイト「CSR/社会・環境」では、子供向け環境教育に関するコンテンツも設けているほか、2003年から開催しているステークホルダー・ダイアログの結果についても報告しています。

WEBサイト「CSR/社会・環境」
http://www.mew.co.jp/corp/csr

関連するレポート・情報

当社では「CSR報告書」のほかに、決算・財務に関する詳しい情報を報告した「有価証券報告書」「アニュアルレポート」、当社の事業内容や会社概要を紹介した「会社案内パンフレット」、技術論文を掲載した「松下電工技報」、当社の環境活動を簡単に紹介した「環境小冊子」などを発行しています。

報告対象

分　野　社会、環境、経済面の情報を報告

期　間　2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)を中心に報告していますが、一部2007年4月以降の取り組みも掲載しています。

範　囲　社会性情報：個別に対象範囲を記載
環境情報：国内外の製造連結会社を対象に報告(異なる場合は個別に記載)
経済性情報：松下電工および連結会社

発行時期

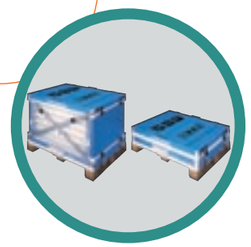
2007年6月

前回：2006年6月　次回：2008年6月(予定)

参考にしたガイドライン

GRI、経済産業省、環境省の各種ガイドライン

目 次



本報告書をご覧いただくにあたって …… 1

松下電工グループの事業と商品 …… 3
会社概要 …… 3
トップメッセージ …… 5
コーポレート・ガバナンス／CSRマネジメント …… 7
CSRビジョン …… 9
CSR活動の概要 …… 11

Close Up 1 クローズアップ
人にも、地球にも、優しく便利な商品づくり
お客様の声に応えた全自動おそうじトイレ「アラウーノ」 …… 13

Close Up 2 クローズアップ
循環型社会に貢献する3Rの推進
商品の梱包材を削減し、繰り返し使えるように …… 17

CS(お客様満足)向上に向け、「真・お客様主義」を実践しています …… 19
サプライチェーン全体で責任を果たします …… 25
取引先様とのパートナーシップを強化しています …… 26
誰もが活躍できる、安全で働きやすい職場をめざして …… 27
「良き企業市民」として、地域・社会とともに …… 31
生活の質の向上と環境負荷の低減を図る「新たなくらし価値創造」へ …… 33
- 環境ビジョン …… 33
- 主要な環境指標 …… 34
- 地球温暖化防止 …… 35
- 商品含有環境負荷物質の削減 …… 37
- 環境技術の開発 …… 38
- 主な環境目標と実績 …… 39

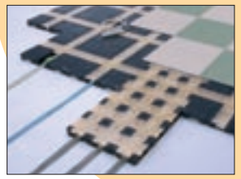
ステークホルダー・ダイアログ …… 41
第三者意見 …… 43
CSRM担当役員あいさつ …… 44
株主・業績データ …… 45
WEB掲載情報 …… 46

お問い合わせ先　松下電工株式会社　〒571-8686　大阪府門真市大字門真1048番地
CSR・社会貢献室　TEL 06-6909-3900　FAX 06-6900-2137
環境推進部　TEL 06-6901-5929　FAX 06-6905-3474

街やオフィスのこんなところに

オフィス用環境配慮型照明器具
「Wエコ」

セキュリティゲート

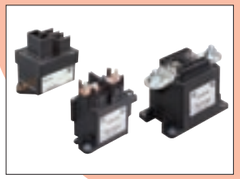

ワイヤリングフロアシステム

LED水中照明器具

生活を便利にするこんなところに

フレキシブルプリント
配線板用材料「FELIOS」

高信頼性ガラス
エポキシマルチ「HIPER」


ハイブリットカー用EVリレー

小型濃淡画像処理装置
「マイクロイメージチェッカ」

システムキッチン
「フィットアイ」

住宅用太陽光発電システム
「サンベスト」

システムバスルーム
「イーユ」

住宅用火災警報装置
「けむり当番・ねつ当番」

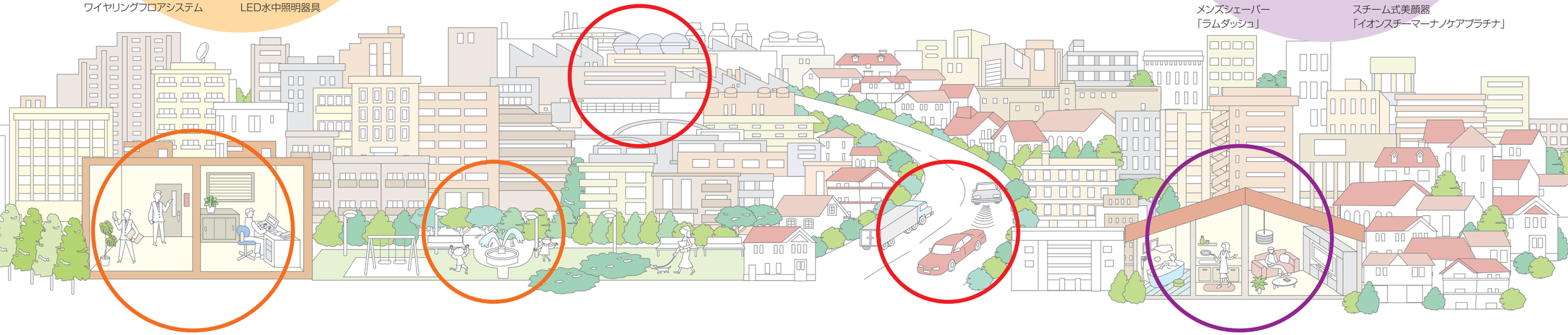
住まいのこんなところに

住宅用照明器具
「プロデュースリラックス」

乗馬フィットネス機器
「ジョーバ フィットネス」

メンズシェーバー
「ラムダッシュ」

スチーム式美顔器
「イオンスチーマーナノケアプラチナ」

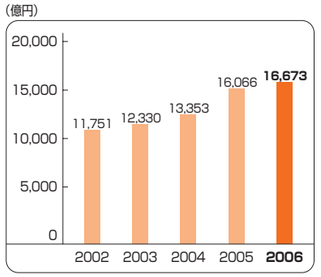


会社概要

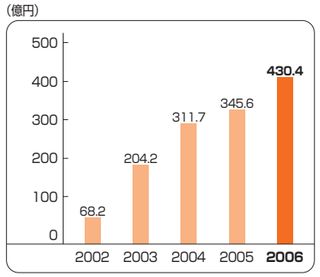
社名	松下電工株式会社
創業	1918年(大正7年)3月
設立	1935年(昭和10年)12月
決算期	3月31日
本社所在地	大阪府門真市大字門真1048番地
東京本社所在地	東京都港区東新橋1丁目5番1号
資本金	1,485億円
従業員数	連結50,043名
連結子会社	194社

(2007年3月31日現在)

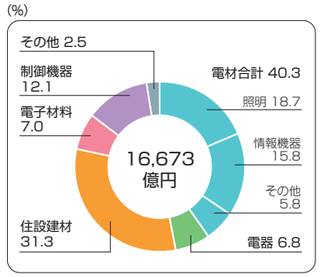
売上高の推移(連結)



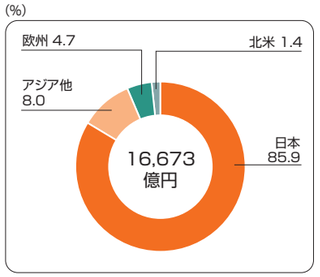
当期純利益の推移(連結)



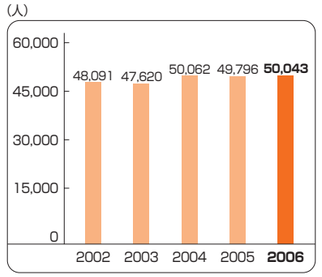
部門別売上高構成比(連結)



地域別売上高構成比(連結)



従業員数の推移(連結)



「真・お客様主義」を実践するために

私たちは「企業は社会の公器」であるとの考え方のもと、「社会生活の改善と向上を図り、世界文化の進展に寄与」することを経営理念に掲げ、お客様に快適で豊かな暮らしをご提供するため、日々、事業活動を行っております。そして2004年から、経営ビジョン『真・お客様主義』を掲げ、お客様にご満足いただくための行動を強化するよう努めてきました。

『真・お客様主義』とは、お客様の心になって、「お客様の見えていないもの」「お客様が気づいていないもの」「お客様の想像も及ばないもの」を創造し提供することによって、お客様に感動していただくことも意味します。これを実現するために、お客様の要望を分析して商品に反映させたり、商品納入現場を調査したうえでご提案したり、多様な方々のご意見を伺ってUD（ユニバーサルデザイン）をカタチにしたりなど「お客様と同化する」ことに努力を重ねています。

ご信頼いただける企業をめざし「商品品質」「お客様対応品質」に万全を期します

2007年1月、松下電工製マッサージ椅子の一部機種において、機器内部モーター電源線がまれに断線し、そのままお使いいただくと、発煙・発火に至る可能性があることがわかりました。2005年6月から2007年1月までに製造した対象となる機種につきまして、事故防止のために社告を行い、無料で点検・処置を実施させていただいております。

このような事態を厳粛に受け止め、私は当社の信念とする『結局は品質（クオリティファースト）』を全従業員が改めて心に刻むよう徹底した次第です。まず何よりも不具合のある商品を市場に出さないよう「商品品質」を追求すること、そして万が一問題が発生した時には、すばやく対策を講じて「お客様対応品質」に万全を期すこと。当社は「商品品質」と「お客様対応品質」の両面で、お客様第一を追求し、お客様からご信頼いただける企業をめざして、これまで以上に品質への取り組みを強化してまいります。

事業活動から、「好循環（いいじゅんかん）ものづくり」の成果が生まれつつあります

松下グループの根幹には、「事業活動を通じて社会に貢献する」という企業理念があります。こうした理念のもと「本業を通じて循環型社会の実現に貢献する」ことが当社のCSR（企業の社会的責任）であると考えております。現在、私たちはその使命を新しいCSRメッセージ「好循環（いいじゅんかん）ものづくり」に込めて、①循環型社会の実現に向けたビジネスの創造・拡大、②よき企業市民型社員によるボランティア活動の展開、③ステークホルダーとの信頼関係強化のための情報公開という3つの重点施策を推進しております。

本業の"ものづくり"における取り組みとして、当社では環境配慮型商品の中でも業界No.1（オンリーワン）の環境性能を実現した商品を「ダントツGP（グリーンプロダクツ）」と位置づけ、その創出をめざしています。2006年度は環境配慮型商品の創出だけではなく、リサイクル困難とされていたFRP（繊維強化プラスチック）の亜臨界水分解リサイクル技術の開発に世界で初めて成功しました。

一方、「よき企業市民型社員によるボランティア活動の展開」においても、新たな活動がスタートしました。当社の住設建材事業部門では、以前から「緑の恩返し活動」として、木質材料の調達先である東南アジア諸国で、植林を行なってきました。これに加えて、2007年からは和歌山県が推進する「企業の森」事業に参画し、田辺市龍神村で今後10年をかけて森林を再生する「ながきの森」活動を開始しています。その第1回目となった4月7日の植林には、私自身も参加し、従業員とその家族や当社社員OBなど約300名と一緒に、大自然の中で貴重な体験をさせていただきました。緑豊かな自然が「長生き」できる森づくりをめざします。

このように当社の「好循環（いいじゅんかん）ものづくり」は、確実に社内に浸透しつつあり、これからも新たな展開を加速させながら、CSRに取り組む企業姿勢を明確に打ち出していきます。

社会的責任を果たすために ステークホルダーの皆様との対話を重ねます

当社グループには全世界に約5万人の従業員が在籍しています。当社が社会的責任を果たしていくためには、その一人ひとりが各々の立場でCSRについて考え、行動することが重要であると私は考えています。そこで2006年度、私は従業員との対話を重視し、各地の拠点を訪問して"ものづくり"や"お客様接点"の現場で働く従業員と活発に意見交換をしました。今後はさらに多くのステークホルダーの皆様との対話を重ね、情報公開を進めるとともに、皆様の声を事業活動に反映させ、社会の公器としての責任を全うしてまいる所存です。

今回の報告書では、当社のCSRの考え方や活動を重点を絞ってできるだけわかりやすくお伝えするとともに、昨年度版より多くのステークホルダーの声を掲載するよう努めました。どうかご一読いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げますとともに、皆様のご理解とご支援をいただけますことを念願いたしております。

2007年6月

取締役社長

畑中 浩一

コーポレート・ガバナンス／CSRマネジメント

公正かつ信頼される事業活動を行うため、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともにCSRとリスクマネジメント（RM）を一体化した当社独自のCSRM活動を推進し、リスク管理、法令遵守を徹底しています。

コーポレート・ガバナンス

当社の取締役会は、15名以内の取締役で構成し、当社の業務執行の決定と監督を行っています。

この取締役会が決定した方針に基づき、社長の統率のもと、業務執行を担当する取締役と執行役員は、当社の事業活動の責任者として業務の「執行」にあたっています。

また、当社事業活動の信頼性と健全性の確保を目的として、CSRM担当取締役を設け、業務執行全般に対する「統制」活動を行っています。

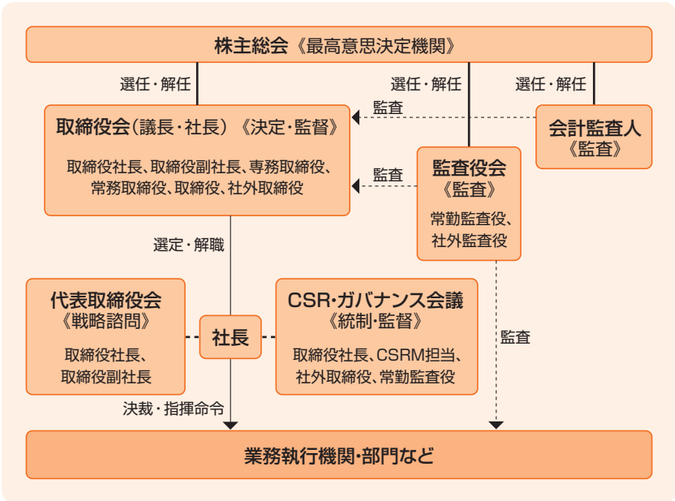
社外取締役はこれらの活動に対して、独立した立場で効率性および適法性の観点から「監督」を行っています。

監査役は法令や監査役会が定めた「監査役会規則」、「監査役監査基準」に従い、独立した立場において、適法性の観点から業務執行を監査しています。

これらの「執行」「統制」「監督」を結合させながら、コーポレート・ガバナンスを運用するため、社長、CSRM担当取締役、社外取締役、監査役は、「CSR・ガバナンス会議」を開催しています。

また、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社グループとしての業務の適正性と効率性を確保するため、グループ会社に対して当社の経営理念・経営方針の徹底を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



独自のCSRMという考え方で

CSRとリスクマネジメントは表裏一体の関係であり、その根幹には企業倫理（コンプライアンス）があると考えています。

近年、企業へ社会からの要請は、さまざまなステークホルダーから多岐かつ多様なものとなってきました。これまでは、これら要請に対して関連職能を中心に対応をしていましたが、さまざまなステークホルダーからの各種要請にバランスよく応え、その対応を経営戦略や事業活動に反映し、社会からの信頼を得ることが重要です。

そこで、2005年にCSRとリスクマネジメント（RM）を統括して推進するために、これら2つをあわせて「CSRM」という独自の考え方を導入しました。CSRM推進の最高機関として社長を委員長とした「CSRM委員会」を設け、「CSRM担当役員」の下に「CSR・社会貢献室」「リスクマネジメント室」を組織しています。

また企業倫理については、2002年に「倫理行動規範」を制定するとともに、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置。「倫理担当役員」を任命し、「企業倫理室」が当社グループとしての方針、計画案の策定や教育・啓発活動の企画などの活動推進にあたっています。

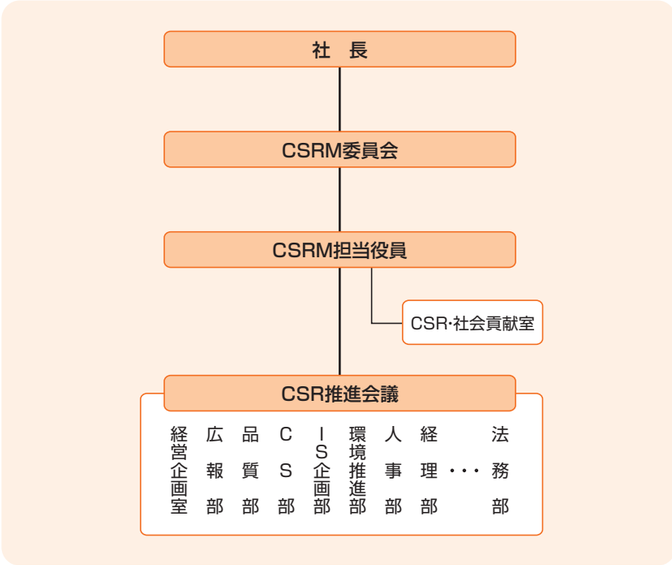
CSR活動の推進

CSRを推進するにあたっては、本社職能部門長で構成される「CSR推進会議」を定期的に開催し、CSRの目標・計画、推進施策を立案しています。

CSRの目標・計画においては、本業を通じて循環型社会の実現に貢献することを基本に、重点的に取り組むべき課題・目標を検討・策定しています。

CSRM委員会で承認された重点施策を実践していくために、「CSR・社会貢献室」が支援・推進を担当。また社外との窓口や世の中の動向把握の役割も担っており、CSRの視点で当社が取り組むべき課題の整理を行い、関連部門とともに課題解決に向けた活動を展開しています。

CSR推進体制



リスクマネジメント

当社グループでは「リスク」を「事業計画達成を阻害する要因」と「社会の期待値と企業実態とのギャップ」と考え、リスクマネジメント活動に取り組んでいます。推進にあたっては、CSRM委員会を中心に、各本部、本社部門と連携した全社体制を整備しています。

また、具体的な活動としては、毎年会社として重点的に取り組むべきリスクの洗い出し（リスクアセスメント）と計画的なリスク対策の推進を行うとともに、現実的に危機が発生したときに備えて、迅速かつ適切に対応できるような体制整備なども行っています。

コンプライアンス（企業倫理）

推進にあたっては、「全社倫理推進会議」を定期的に開催するとともに、当社の各事業場に「倫理リーダー」を配置し、全社レベルでコンプライアンスの定着・実践を図っています。また、国内グループ会社においては倫理推進のための担当者を任命し、国外グループ会社では地域ごとにコンプライアンス推進組織を整備しています。

また、「内部通報制度（名称：コンプライアンス通報ライン）」を2002年12月から設置し運用しています。この制度では、通報したことによる不利益を受けないように通報者の秘密などは厳守されています。

2006年度は、2002年度に制定した「私たちの倫理行動規範」を関連法規の制・改定など、経営環境の変化を受けて改訂し、全役員・従業員に配布しました。

私たちの倫理行動規範

用語解説

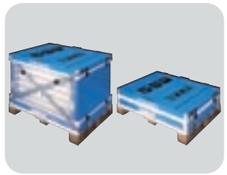
- **コーポレート・ガバナンス**
  「企業統治」と訳され、一般に企業活動を律する枠組みのこと。
- **コンプライアンス**
  法令遵守はもちろん、社会的規範を含むより広いルールを尊重し、良心と良識に基づく公正で誠実な事業活動を行うこと。

“好循環（いいじゅんかん）ものづくり”をキーワードに、循環型社会の実現に貢献

多様な人材が活躍する人の循環
➡P27～28

お客様の声と商品づくりの循環
➡P13、20、23

循環型社会実現への貢献
➡P17　3Rの推進



循環型社会実現への貢献
● あかり安心サービス

調達先・取引先との協働
➡P25～26

ステークホルダーとのコミュニケーション
➡P41～42

リサイクル技術の研究
➡P38

植林活動による緑の循環
➡P32

植林活動による緑の循環
➡P31

環境保全活動
➡P33～40

地域の皆様との交流
➡P32

技術の伝承
➡P29

スポーツ・文化・芸術の交流
● 吹奏楽団

スポーツ・文化・芸術の交流
● アメリカンフットボール

スポーツ・文化・芸術の交流
● 汐留ミュージアム

松下電工はさまざまな立場の方々と、さまざまな関係を築きながら事業を展開しています。そのような当社を取り巻く方々に、信頼される企業であることがCSRを果たすことであるとわたしたちは考えています。

当社のCSRを表すメッセージを従業員から募集し、“好循環（いいじゅんかん）ものづくり”に決定しました。これは、資源の循環に配慮したものづくりを行うという意味だけでなく、培った技術を次の世代に伝承することや、森や自然を再生すること、人材が交流すること、お客様や社外の方のご意見などを当社の事業活動に反映させることなど、さまざまな循環を表現しています。

こうした考え方をもとに、当社はCSRを果たすべく、ステークホルダーとの協働や交流に努め、さまざまな活動を推進しています。今後も“好循環（いいじゅんかん）ものづくり”をキーワードに、本業を通じて循環型社会の実現に貢献していきます。

消費者・お客様
「お客様第一」の視点から製品・サービスを創造

従業員
キャリア形成支援と誰もが働きやすい職場づくり

取引先様
CSR調達や販売・施工店様支援を通じた共存共栄

市民団体
NPO/NGO活動支援・参加

地域社会・地球環境
地域との交流促進と社会問題解決支援活動

株主・投資家
適時・適切な情報開示によるIRコミュニケーション

行政など
法令遵守と事業を通じた積極的な協力・貢献

業界団体
関連業界団体に積極参加、リーダーシップ発揮

マスメディア
タイムリーなニュースリリースやPR、取材協力

国際社会
国際社会との交流促進

CSR活動の概要

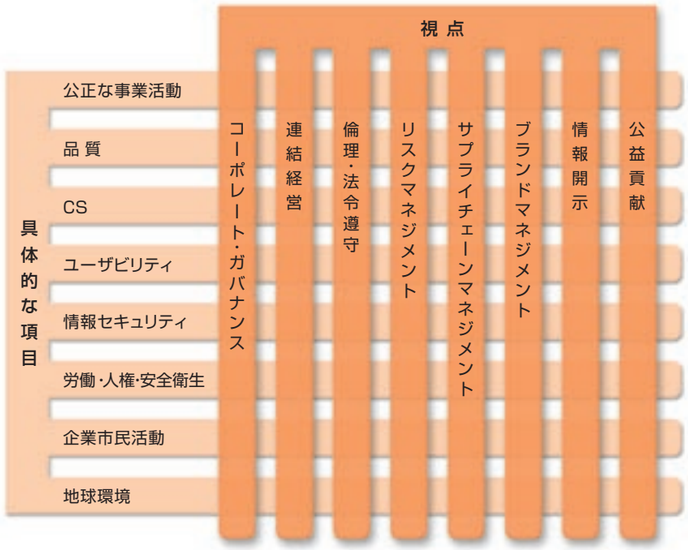
**私たちはCSR活動を推進するうえで3つの重点施策を定め、取り組みを強化しています。
2006年度もステークホルダーとの協働で活動を前進させ、さまざまな成果をあげました。**

3つの重点施策を設定して、取り組みを推進しています

当社はCSRの具体的な活動項目として「地球環境」「公正な事業活動」「労働・人権・安全衛生」などの8項目を設定し、これに取り組んでいます。そして2005年7月、これら8つの具体的項目をさらに検討し、当社のCSR方針として「本業を通じて循環型社会の実現に貢献する」と決めました。

現在、このCSR方針を「好循環(いいじゅんかん)ものづくり」というメッセージとして社内外に発信し、「循環型社会の実現に向けたビジネスの創造・拡大」「良き企業市民型社員による社会貢献活動展開」「ステークホルダーとの信頼関係強化のための情報開示」の3つを重点推進項目として、さまざまな活動を推進しています。

CSR活動の概念



CSR活動の重点施策

ありたい姿	「循環型社会に貢献する会社であること」が認知されている	全従業員が生き生きと働き社会貢献活動をしている	ステークホルダーから信頼される会社になっている
重点施策	循環型社会の実現に向けたビジネスの創造・拡大	良き企業市民型社員による社会貢献活動展開	ステークホルダーとの信頼関係強化のための情報開示
2006年度の主な取り組み	●お客様の声に応えて開発した全自動おそうじトイレ「アラウーノ」。業界初の新素材で汚れがつきにくく掃除しやすいのが特徴です。また環境面でも「節電」「節水」で業界No.1を実現しています。 詳しくは13ページをご覧ください ●ビルなどの施設施工現場での廃棄物削減に貢献する無梱包・省包装システム「Smartエコデリバリーシステム」など、当社は3Rの取り組みを強化しながら、循環型社会の実現に貢献しています。 詳しくは17ページをご覧ください ●つくった製品を売るのではなく、サービスとして機能だけを提供する「サービサイジング」――当社は、2002年から「あかり安心サービス」として新しいビジネスを開始しています。 詳しくは40ページをご覧ください	●2007年4月から和歌山県田辺市龍神村での植林活動を開始。緑豊かな森が「長生き(ながき)」して欲しいとの願いから「ながきの森」と名づけました。第一回目となる2007年4月7日には従業員など約300名が植林に参加しました。 詳しくは31ページをご覧ください ●当社の社内インフラを使ってものづくりの技術・技能を伝承する「松下電工・大阪府立工業高等学校長会産学連携事業」を展開しています。2006年度からは、工業高校の教員への研修も開始しました。 詳しくは32ページをご覧ください	●2007年2月8日、有識者の方4名を東京本社ビルにお招きして、ステークホルダー・ダイアログを開催。循環型社会の実現に貢献するという当社のCSRビジョンやさまざまな取り組みについて意見をいただきました。 詳しくは41ページをご覧ください ●2006年11月10日、大阪で一般の方や企業のCSR担当者などにご参加いただきステークホルダー・ダイアログを実施。当社のCSR活動紹介のほか、循環型社会の実現に向け参加者全員で日常生活の中の「もったいない」についてワークショップを行いました。 ●2006年6月にCSR報告書を発行(英語版も発行)。当社環境活動をご紹介する地球環境展を大阪(11月)と東京(12月)で開催。多くの方に当社の活動内容をご紹介しました。

ステークホルダーとの協働で好循環(いいじゅんかん)ものづくりを実践

取り組みテーマ			2006年度の主な成果	掲載ページ
お客様満足の向上	品質	商品品質の向上	●安全性トラブル撲滅に向けた活動の展開 ●「桁違い品質」活動の開始 ●中国・欧州での品質責任者研修の実施	19～22
	CS(お客様満足)	お客様対応品質の向上	●お客様の声に応えた商品改良 ●お客様ご相談センターの対応品質の向上 ●一般消費者向けの情報提供 ●修理サービスの向上	19～22
	UD(ユニバーサルデザイン)	ユニバーサルデザインの推進	●住まいづくり、街づくりに対するユニバーサルデザインの考え方を紹介したパンフレットを発行 ●UD認定商品の創出拡大	23
	情報セキュリティ	個人情報保護の取り組み強化	●松下電工グループ7社でプライバシーマークを取得 ●松下電工グループ全16社で情報セキュリティ監査を実施	24
取引先とのパートナーシップ	購入先	CSR調達の推進	●購入先評価基準を見直し、「人権・安全」などを追加 ●下請法研修会の実施 ●中国・アジアでCSR調達の方針を発表(松下グループ)	25
	販売先	パートナーシップの強化	●施工店様と協働で「わが家、見なおし隊。」政策を実施 ●販売施工店様、代理店様向け技術研修の実施	26
安全で働きやすい職場づくり		・ダイバシティマネジメントの推進 ・人材育成への取り組み ・従業員の安全と健康	●ダイバシティマネジメントの一環として、女性躍進フォーラムを開催 ●障がい者雇用、高齢者雇用の促進 ●モノづくり人材力強化のための取り組み ●「健康松下21運動」の実施	27～30
社会貢献活動		・従業員一人ひとりの自覚と実践を通じた社会貢献活動の支援 ・社会との共存・共栄を図る企業文化・風土の醸成	●和歌山県「ながきの森」で植林活動を実施 ●国内外での植林活動 ●各地域との交流	31～32
環境保全		生活の質を高めながら、環境への影響を限りなく減らす「新たなくらし価値」の創造	●温暖化防止ファクター 2.3、資源ファクター 1.6を達成(松下グループ) ●グリーンプロダクツ(GP)の販売比率向上(55.3%) ●国内全工場がクリーンファクトリーの認定取得 ●「平成18年度省エネルギー実施優秀事例表彰」において「経済産業大臣賞」を受賞 ●FRPの亜臨界水分解リサイクル技術の開発	33～40
ステークホルダーとのコミュニケーション		ステークホルダーとの対話機会の拡大	●有識者4名とのダイアログを開催	41～42

Close Up 1 クローズアップ

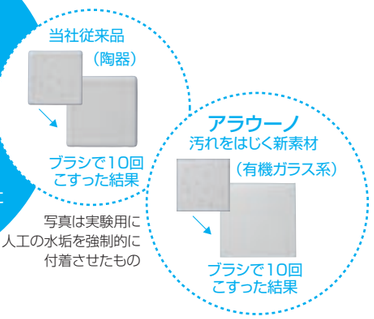
人にも、地球にも、
優しく便利な商品づくり

お客様の声に応えた 全自動おそうじトイレ「アラウーノ」

経営ビジョン「真・お客様主義」を掲げ、お客様の声を商品に反映させている松下電工。
そんな取り組みの中から、便利で快適、省エネ・節水の新しいトイレが誕生しました。

汚れをはじく、有機ガラス系新素材

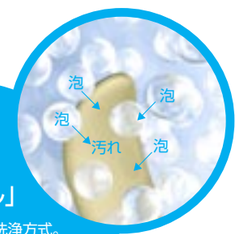
便器の汚れの主な原因は水垢。そこで「アラウーノ」には水垢が付着しにくく、ついても落ちやすい有機ガラス系の新素材を開発・採用しました。新洗浄方式との相乗効果でブラシ掃除を大幅に削減。耐久性・耐変色性にも優れた素材です。



写真は実験用に人工の水垢を強制的に付着させたもの

ズバッと流す「スパイラル水流」

水が便器を渦巻状に勢いよく旋回して、少ない水量でパワフルに洗浄。汚れをきれいに流し去ります。



新洗浄方式「激落ちバブル」

水の中に気泡を含ませた新洗浄方式。水を流す際、直径5㎜の微細な気泡と、市販の食器用合成洗剤からつくる直径60μmの2段階の泡を使うことで、大小の汚れをすみずみまで掃除し、便器の美観を保ちます。

お客様との対話を重ねながら、選ばれる商品づくりを進めています。

松下電工に寄せられるお客様からの問い合わせやご要望は、毎月約12万件にのぼります。これらに真摯に耳を傾けるとともに、商品開発の過程でアンケート調査やモニター調査を何度も実施して、幅広いお客様のご要望を商品に反映させるよう努めています。

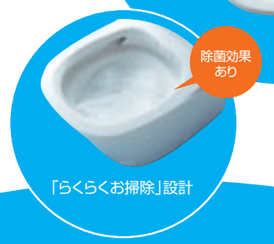
そんな取り組みの中から誕生したのが、全自動おそうじトイレ「アラウーノ」です。近年、便器をコンパクト化し、トイレスペースを有効に使えるタンクレストイレは、ここ4年でほぼ4倍に売れ行きが伸びています（当社調べ）。ではトイレを選ぶ時、お客様はどんな点を重要視されるのか――松下電工がアンケート調査をしたところ、「いつも清潔」「便器内部の掃除がしやすい」「細かい部分の掃除がしやすい」など、掃除に関する要望が全体の50％以上を占めることがわかったのです。

トイレの素材に通常使われる陶器は、汚れの原因となる水垢が付着しやすい性質があります。そこで「アラウーノ」には汚れがつきにくい有機ガラス系の新素材を開発・採用しました。さらに、水を流すたびに自動で便器を洗浄できる新洗浄方式も加え、掃除性能を大幅に向上し、「内も外も掃除の負担が少ない」トイレを実現しました。

小さなボディに「大きな便座」

便器本体は奥行・高さともに業界最小のコンパクトサイズながら、便座は座り心地の観点からゆったり感を実現。

（2006年10月時点 当社調べ）



「らくらくお掃除」設計

さっとカンタン
「ひとふき形状」

業界初の新素材だから実現できた掃除しやすく誰もが使いやすいデザイン。

「アラウーノ」の特長は、ブラシ掃除の回数が少なくて済むことだけではありません。掃除しやすさを徹底追求していることも大きな特長。それを実現したのが、業界初の有機ガラス系新素材です（当社調べ）。陶器よりも成型の自由度が高い素材の特性を活かし、従来品では20mmあった便器と便座の隙間をわずか5mmにすることで、便器と便座を一体化し、ごみの入り込む隙間を極力減らしました。また、掃除しにくかった便座のフチ裏もなくし、拭き掃除のしやすい形状にしたのです。

さらに、成型しやすい素材は誰にでも使いやすいデザイン面での工夫も可能にしました。ひじ掛椅子のようなアームレストと大きな便座で、ゆったり感を実現。また眩しさを抑えたLED照明を便器の中と足元に埋め込むことで、夜間でも主照明をつけずに用を足せるようにしました。「アラウーノ」をご購入くださった年配のお客様からは「トイレのたびに灯りをつけると目が覚めて眠れなくなったものだが、これならまたすぐに眠れる」と喜びの声も寄せられています。

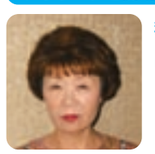
ゆったりできる「アームレスト」

立ち座りの際の腰への負担はアームレストで軽減。

※耐荷重:片側80kg（アームレスト付タイプ）

トイレ掃除がラクで、気持ちよくトイレを使用できます

アラウーノご使用のお客様



和歌山県在住
宮本様

家事の中でもトイレ掃除は大変で、気になるところがいっぱいありました。2006年12月にアラウーノを使い始めてからは、トイレ掃除がラクになってとても助かっています。流す水の量も少なく、水道代が節約できるのもいいですね。

また、タンクレスなのでトイレの中もゆったりと広く、家族みんながきれいなトイレに喜んでいます。

これまでのトイレより軽いため、施工がラクに

施工店様

サイカ建築　代表
雑賀　寛様

最近多いのがトイレのリフォーム。和式から洋式への変更やバリアフリー化など、毎日使うものだけに、使い勝手を重視した要望が増えています。

アラウーノは陶器のトイレに比べて軽いので、施工がラクになりました。また、工期も短くなり、お客様をお待たせする期間が従来より短縮できて、皆様に非常に喜ばれています。

Close Up 1 クローズアップ 人にも、地球にも、優しく便利な商品づくり

お客様の声に応えた 全自動おそうじトイレ「アラウーノ」

トイレの「節電」「節水」いずれも業界No.1を達成しました。

松下電工では業界トップレベルの環境性能をもつ商品を「グリーンプロダクツ(GP)」に、業界No.1(オンリーワン)の環境性能を実現した商品を「ダントツGP」に、また持続可能な社会の実現に向けて新たなトレンドを創る商品を「スーパーGP」に認定して、環境配慮型商品の開発を推進しています(34ページ参照)。「アラウーノ」は節水・節電性能でも業界No.1の環境配慮型商品。洗浄1回あたりの水量は5.7ℓと、従来の「サイホンゼット方式」より約60%も削減※1。また消費電力は、暖房便座もお尻洗浄水も、センサで人を感知し、使う直前に一瞬で温める「W瞬間方式」で、約75%も削減できます。こうした環境性能により2006年度のダントツGPに認定しています。

トイレの洗浄水が家庭内の使用水量に占める割合は約28%※2と一番多く、また暖房便座・温水洗浄トイレの消費電力が家庭内の使用電力に占める割合は3.9%※3とエアコンや照明器具、テレビ、電気カーペットなどに次いで6番目に位置します。したがってトイレの節水・節電は、家庭における環境負荷低減に直結するわけです。

ただし、水や電気の使用量は減っても、自動洗浄に合成洗剤の泡を使うと、水域への環境負荷が増えるのではないかという懸念もあります。そこでトイレ用洗剤ではなく台所用合成洗剤を使用し、その量も1回当たり約2滴程度と少量。さらに洗剤をオフにするモードがあり、ボタンひとつで洗剤の泡が出ないようにすることもでき、お客様のご要望に合わせてお選びいただけるようにしました。

※1 男性2名・女性2名の4人家族で試算
※2 東京都水道局の平成14年度一般家庭水使用目的別実態調査から
※3 資源エネルギー庁の平成16年度電力需給の概要から

節水 改良した「ターントラップ方式」

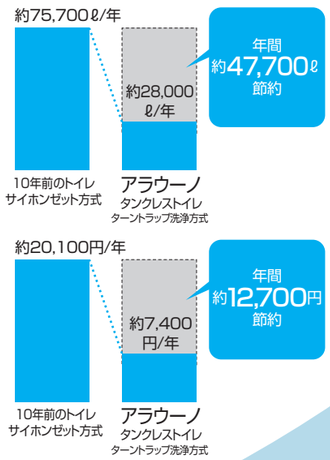
洗浄水量が5.7ℓになり、従来のサイホンゼット方式と比べ、約60%※の節水ができ、年間で約12,700円水道代を節約可能。

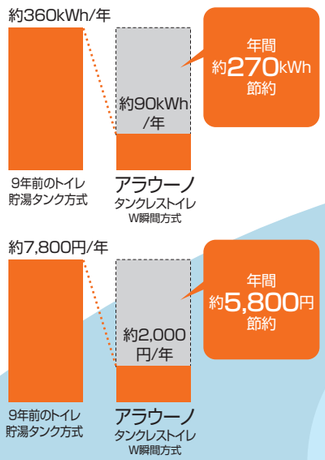
※約10年前のサイホンゼット方式便器（大・小 13L/回）と比較。
シミュレーション条件:4人家族（男女各2人）で大1回/日・人、小3回/日・人使用した場合。女性は小用のリモコンでの小洗浄。上下水道料 265円/m³（税込）。

節電 使うときだけ「W瞬間方式」

便座の暖房もお尻洗浄水も、使う時だけ一瞬で暖め、無駄な電気代を抑えます。従来に比べ、約75%※も節電。年間約5,800円の電気代を節約できます。

※9年前の当社製温水洗浄便座（貯湯タンク方式）との比較。
シミュレーション条件:4人家族（男女各2人）で使用した場合。おしり洗浄1回/日・人、ビデ洗浄8回/日、男性小4回/日（室温15℃、水温15℃）とし、暖房便座の温度立ち上げ電力量を考慮した当社測定方法で求めた値。電力料金目安単価22円/kWh（税込）。





さまざまな商品を通じて便利で快適なエコライフを提案します。

お客様はより便利で快適な商品を求められます。しかし、そればかりを追求すると、環境への配慮を欠くことにもなりかねません。松下電工が追い求めるのは、お客様が気に入って、使っていただけるだけで環境に優しい――そんな商品。たとえば「アラウーノ」なら、掃除の手間がかからないうえ節水・節電という利便性と経済性を気に入ってご購入くださったお客様であっても、使っているだけでそれまでよりも環境への負荷が低減できるのです。

ここでは「アラウーノ」だけを取り上げましたが、住宅設備すべてが同様の発想で検討されると、住まい全体の環境負荷は大幅に低減されるはずです。住まいと暮らしの商品を総合的に取り扱う松下電工だからこそできる"便利で快適なエコライフ"の提案は、これからの社会でますます重要になってくるでしょう。

お客様の声に応えながら、一方では持続可能な社会へと視線を注ぎ続け、松下電工はメーカーとしての社会的責任を果たしていきます。

トイレ空間を快適に過ごすための「よい椅子」を目標に

松下電工(株)デザイン担当者

デザイン部
電情建デザイン
開発センター
小林 次郎

専門家にヒアリングした結果、掃除がしやすく、手洗いスペースを広く確保するために、まずは「便器のコンパクト化」に取り組みました。次に家具の椅子を参考に、多くの方がゆったりと快適に座れる「丸みをもった四角いデザイン」を提案しました。

さらに、従来からUDとして評価が高かったアームレストに名作椅子のような意匠性を持たせ、さらに快適さを向上させました。

理想は汚れないトイレ。トイレ掃除を簡単に

松下電工(株)開発担当者

ドレッシング事業部
サニタリー商品部
課長
佐藤 賢志

掃除の手間要らずのトイレはできないものか…そんな思いでアラウーノの開発に着手しました。汚れの要因となる因子を徹底的に取り除くべく、素材開発・洗浄面構造設計・泡洗浄方式開発など多くの研究開発をした結果、『全自動おそうじトイレ アラウーノ』が完成しました。

発売後多くのお客様にご満足・ご支持をいただいており、是非ともショールームにて実物をご覧ください。

Close Up 2 クローズアップ

循環型社会に貢献する
3Rの推進

商品の梱包資材を削減し、繰り返し使えるように。

限りある資源を有効活用して、循環型社会の実現に貢献するために――
松下電工は、商品配送に関わる「梱包材」でも3Rを推進しています。

ビルなどの施設施工現場に梱包廃材が残らないように照明器具を納入しています。

ビルなどの建設現場からは、仮設資材、資材の端材、資材・機器の梱包材などが廃棄されています。環境保全の重要性が増すにつれて、建設現場でのゼロエミッションが求められるようになってきました。その際の課題のひとつとなっていたのが梱包材の廃棄物。このことへの対応策のひとつは、梱包廃材が建設現場に残らないようにすること。従来は商品個別に梱包していたため、廃棄物の発生だけではなく、開梱に要する時間が長い、開梱後の梱包廃材を集積するスペースが必要という作業効率上の課題もありました。

これらの問題を解決するために、松下電工では、2001年12月から東京都心部の再開発プロジェクト向けに無梱包・省梱包照明搬入システム「Smartエコデリバリーシステム」を導入。段ボールを全く使用せず、廃棄物削減率100%を実現※し、建設現場でのゼロエミッション化に貢献しています。

また、施工業者様にも「搬入しやすい」「開梱が不要となり、作業効率が向上した」などの好評を得ています。

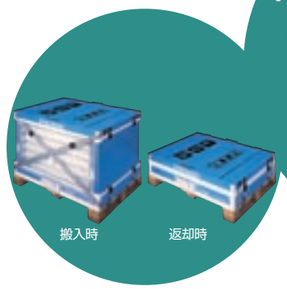
現在、このシステムを全国に展開し、2001年のサービス開始以来、約80の物件で30万台以上の照明器具を梱包材なしに納入しています（2007年1月時点）。

※Smartパック100の場合

施設施工現場で‥‥

照明器具搬入の無梱包・省包装システム「Smartエコデリバリーシステム」

条件に応じて最適な配送ができるよう、3タイプの専用梱包材を用意。器具の納品・開梱後は小さく折り畳んで回収できます。



浴室ユニットなど大型商品の梱包材を繰り返し使えるように工夫しています。

浴室ユニットなどの大型商品は厚い段ボールなどで梱包・保護した状態でお客様のもとへ届けられます。しかし、商品を保護していた梱包材は、開梱後には「大きなごみ」となって廃棄されてしまいます。

そこで松下電工は、それぞれの商品にあった「リターナブル梱包システム」を開発。商品をしっかりと保護しながら、開梱した後はこれを回収して持ち帰っています。「使いきる」のではなく、「リターナブル」――つまり梱包材を繰りかえし使うことで、ごみを減らし資源の有効活用に貢献しているのです。

住宅関連商品の梱包プラスチックのリサイクルネットワーク構築に取り組んでいます。

さらに、システムキッチンなどの商品に使用されている梱包用バンド（PPバンド※1）やシュリンクフィルム※2についても、マテリアルリサイクルに取り組んでいます。これは、松下電工だけではなく物流パートナーやリサイクルパートナーと協力して推進しています。

松下電工は、このような3Rの取り組みを強化しながら、循環型社会の実現に貢献していきます。

※1 ポリプロピレン製梱包用バンド
※2 ポリエチレン製集積包装用フィルム

住宅建築現場で‥‥

浴室ユニット

従来の木枠梱包をやめ、折り畳み可能な鉄製のリターナブル梱包を採用。従来包装で使用していた木材を削減できます。

「無梱包での照明器具の納品」をさらに進めます

松下電工（株）

住宅・非住宅・照明デバイス共通　課長
吉村 信人

2001年にSmartエコデリバリーシステムを導入して以来、施主様、施工会社様からご好評を頂き、これまで30万台以上の照明器具を無梱包で納品しました。

今後は、このシステムを活用できる商品数（大きさ、形状など）の拡大を図り、資源の有効利用、建設現場でのゼロエミッション化にさらに貢献していきたいです。

徹底した分別により資源循環型社会に貢献

松下電工（株）

住建CS・品質センター　副参事
和田 武久

当社工場や物流センターから発生する廃棄物については、分別を徹底し、リサイクル化を推進しています。

新築現場から発生する廃棄物についても、今後、関連部門と連携し、リサイクル化に取り組んでいきたいと考えています。

CS（お客様満足）向上に向け、「真・お客様主義」を実践しています

「結局は品質」という信念のもと、お客様対応と商品の両面での品質向上に全社をあげて取り組んでいます。お客様の声に応えて商品を開発・改善する姿勢をいっそう明確にし、CS向上に努めています。

CQF活動

「お客様対応品質」と「商品品質」の2本柱で「CQF活動」を推進しています

2005年度から、お客様に感動と喜びを提供する「真・お客様主義」を経営ビジョンに掲げ、グループ一丸となって商品・サービスにおける、品質と安心・安全の向上に取り組んでいます。

2006年度からは、「お客様対応品質」と「商品品質」の2つの柱で取り組みを強化する「CQF（Customer Quality First）活動」を新たにスタートしました。CQFとは、お客様第一の「Customer First」と品質第一の「Quality First」の2つを合わせた当社独自の言葉です。

「お客様対応品質」の向上とは、お客様ご相談センターや修理サービス、ショウルームなど顧客接点部門でのCS向上をめざすものです。2006年度は電話応対のスキルアップ、確実で早い修理サービス、ショウルームでの女性責任者の積極登用などに取り組みました。

「商品品質」の向上では、商品トラブルを極小化する活動を行っています。特にお客様に最大のご迷惑をおかけする人身危害については、当社商品からの発生ゼロをめざすべく、安全品質活動を強化し、技術・仕組み・人のレベル向上を進めています。

また魅力ある品質づくりも進めており、商品の使いやすさ満足度を向上させる活動や、ユニバーサルデザインの取り組み、グリーンプロダクツ（34ページ参照）の創出を推進しています。

CQF活動の概念

品質の基本方針

品質基本方針（品質基本規程より）

いつの時代も、「結局は品質（クオリティファースト）」を信念に「社会や環境との調和」を図り、「需要家に最大の満足と安心」を提供し続けることを、わたしたちの究極の目標とします。

品質に対する基本的考え方

1. 品質の良し悪しはお客様が決めるもの
2. 品質は社会に長期的利益を生み出すもの
3. 品質は全員参加で生み出すもの

Voice　「お客様対応品質」の向上に向けて

CS部長
武田 学

社員一人ひとりが「お客様が何をご要望されているのか」を改めて問い直し、自律考動することが会社全体の企業競争力になります。また、そこから私たち社員の達成感や満足感も得られるのだと思います。

「お客様対応品質の向上」を通して、「真・お客様主義」を一丸となって実践してまいります。

Voice　「桁違い品質」の実現をめざして

品質部長
神山 増己

品質トラブルが発生するとお客様や社会に多大なご迷惑をおかけします。従って、商品がお客様のお手元に届く前に、できる限り早期の設計段階でトラブル予測を行い改善することが重要です。

2007年度からは「桁違い品質」を掲げ、品質リスク低減を図るため、技術・仕組み・人のレベルアップを図ります。

お客様の声に耳を傾け製品・サービスの改善につなげています

お客様ご相談センターに寄せられた相談情報（電話・Eメール）や当社営業担当者からの市況報告など、さまざまな市場情報をデータベースに蓄積しています。企画、設計、サービスなど各部門ではこれらの情報を検討し、商品・サービスの改善へとつなげています。

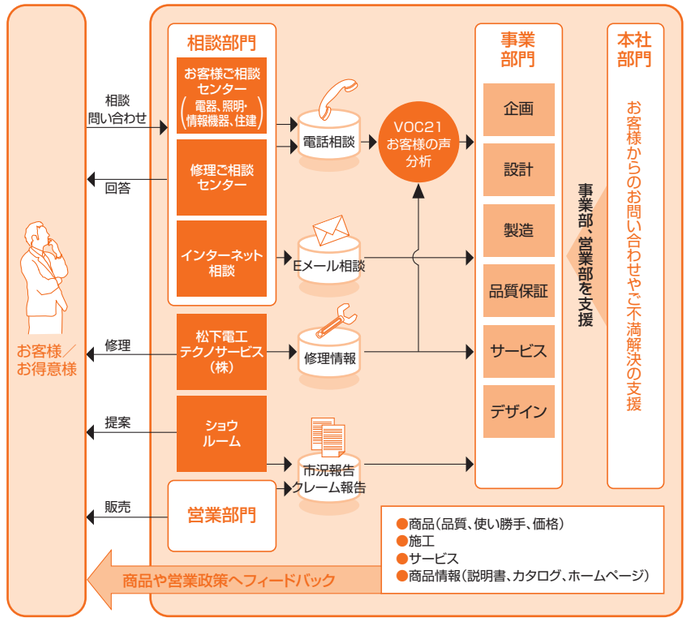
さらに、2005年9月に導入の「VOC（Voice of Customer）21システム」では、相談センターに届いたお客様の声を一元管理し、テキストマイニングという文章や文字列を解析する手法で分析。必要な情報を必要な人が見られるように社内に配信し、経営管理層から担当者まで約1,100名がデータを共有しています。導入以降、新商品開発段階でのお客様ニーズの把握、使い勝手や修理性の向上など改善点の絞り込みに活用しています。

消費生活アドバイザーの資格取得に積極的に取り組んでいます

お客様の視点に立ち、企業と消費者のパイプ役を育成することを狙いに、社員には経済産業大臣の認定資格「消費生活アドバイザー」の取得を支援・奨励しています。

2006年度の新たな合格者は9名で、2007年2月現在、当社有資格者数は75名となりました。

お客様対応体制



Topics

お客様のご要望に応えて、商品の改良に取り組んでいます

〈システムバスルーム　イーユ〉

団塊の世代を対象にしたユーザ調査から得られた「かがみこんでの風呂掃除は足腰に負担がかかる」というご意見に対応して、微細な泡をスプレーし、後はシャワーですすぐだけで洗える技術を開発しました。

〈火災警報器（煙感知方式）〉

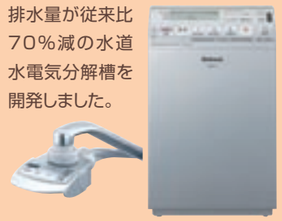
お客様などから相談センターに寄せられた「警報音だけでなく、しゃべって欲しい」というご要望にお応えし、音声ガイドのタイプを品揃えしています。

従来音
「ピー ピー ピー」

今回音
「ウ～ウ～火事です火事です」

〈アルカリイオン整水器〉

ユーザ調査からの「イオン水が出るまでの時間が長く、無駄な排水がもったいない」という声に対応し、排水量が従来比70％減の水道水電気分解槽を開発しました。



CS（お客様満足）向上に向け、「真・お客様主義」を実践しています

お客様ご相談センターでは、懇切丁寧な対応に努めています

お客様ご相談センターでは、365日体制でさまざまなご相談にお応えしています。

2006年度は、お客様対応品質の向上をめざし、電話対応マナー（挨拶、話法、相手の立場に立ったご説明など）の向上に取り組みました。研修や優秀な相談員の表彰制度を通して、一層のレベルアップを図っていきます。

お客様ご相談センターの様子

Voice お客様から頂いたお礼のメール

〇〇様

カタログ頂きました。結論としては、御社のHFA85…を購入しました。

実は日頃のお付き合いの関係もあり、既に他社の製品に決めていたのですが、〇〇様から送っていただいたカタログのアチコチに付箋が貼られていました。「客の要望を正確に理解して、ここまで丁寧に対応してくれたのか‥」と思い直し、いくつかの付箋が貼られていた中の一つに決めさせていただきました。ご親切に、少しはお応えできたかと思っています。これからも頑張ってください。

住まいの安全対策など役立つ情報を消費者の皆様に提供しています

全国各地で、消費生活センターや自治体が主催する一般消費者向け啓発講座や消費生活展示会などが行われています。当社では、これら催しへの講師派遣や資料提供を積極的に行っています。

2006年度は講師派遣を106回（受講者約4,000名）、消費生活展示会に33回（来場者約26万名）出展しました。

啓発講座

また、安全・便利・快適に暮らすための情報を掲載した「くらしのメモ」や「くらしのお役立ちガイド」を消費生活センターなどに無料配布しています。

2006年度は、啓発冊子「くらしのお役立ちガイド」シリーズに「住まいのあかりBOOK」を新たに加えました。日々の暮らしになくてはならない住まいのあかりについて「楽しむ」「省エネ」「健やか」などの視点でまとめました。

「くらしのメモ」は当社ホームページでも公開しています。
http://www.mew.co.jp/kurasi

修理サービスの向上のために独自の研修制度を運用しています

当社商品の修理サービスを行う松下電工テクノサービス（株）では、お客様第一の観点から"正確で早く安価"をモットーに、全国均質なアフターサービスの提供に努めています。

サービス技術のレベルアップやCSマインドを高めるために、独自の研修教育制度を運用しています。2006年度は、延べ184名がサービス技術認定資格を新たに取得（進級）しました。

サービス技術研修／認定制度

商品技術（14コース）			
電器商品	3級 →	2級 →	1級
照明商品	3級 →	2級 →	1級
BA商品	3級 →	2級 →	1級
防災マンション	3級 →	2級 →	1級
システムキッチン	3級 →	2級 →	1級
⋮			
エクステリア	3級 →	2級 →	1級

基礎技術（2コース）			
電気技術	3級 →	2級 →	1級
建設設備	3級 →	2級 →	1級

施工・補修技術研修制度

施工や補修を中心としたスキル研修（特に認定制度はありません）

- システムキッチン施工
- システムキッチン人造大理石補修
- システムバス施工
- システムバス補修
- 業務用エコキュートサービス技術
- 木質建材補修

CS研修制度

CS対応マナー・スキルの研修（訪問、接客、電話、安全衛生）

- MACS研修（松下グループのAdvanced（一歩進んだ）CS）
- CS電話対応実践研修
- サービスマン基礎業務研修

「桁違い品質」の実現に向け、取り組みを強化します

当社では、従来から「結局は品質（クオリティファースト）」を信念として、品質向上に取り組んできました。

2007年度からは、この品質レベルをダントツに上げるべく「桁違い品質」活動を新たに展開しています。具体的には、故障解析や実環境評価、シミュレーションなど技術面での強化と、設計品質・製造品質に携わるコア人材の育成に注力し、技術と人のレベル向上に努めています。

そして、これらを有効活用し商品の形が明確になる前、つまり設計の早い段階から商品の実力や問題点を把握し、早期に改善し、発売後のトラブル撲滅を実現させます。

安全性トラブルの撲滅に向けて

2006年度は、CQF活動の一環として「商品安全」を重点的に取り組み、当社の安全思想や基準を見直し、安全に関する独自の評価技術を確立するなど、仕組み・技術の両面から安全性トラブルの撲滅に努めました。商品安全部会を設置し、各商品におけるリスクの徹底した洗い出しや、人体衝撃シミュレーションなどの安全に関する評価技術を開発しました。

また、現場への浸透を図るため、製造連結会社社員までを対象にした「安全キャラバン研修」を実施し、当社の安全設計の思想、ツール、技術と安全性評価技術の導入例の教育を実施しました。

安全キャラバン研修

お客様への大切なお知らせ

マッサージ椅子の市場回収について

当社製マッサージ椅子の一部機種におきまして、機器内部のモーター電源線がまれに断線し、そのままお使いいただきますと、発煙・発火に至る可能性があることがわかりました。

2007年1月31日に、謹告「ナショナルマッサージ椅子をご愛用のお客様へお詫びとお願い」を新聞および当社ホームページに掲載し、対象となる2005年6月から2007年1月に製造した機種につきまして、事故防止のために無料での点検・処置を実施させていただいております。

2007年5月28日現在、対象機種68,762台に対し、93.1%の点検・処置を完了いたしました。引き続き全数の点検・処置をめざしてまいりますので、ご使用中のお客様におかれましては誠に恐縮ではございますが、製品の品番をご確認いただき、該当製品の場合は、当社またはご購入店までご連絡をお願いいたします。

お客様には大変ご迷惑をおかけいたしますが、なにとぞご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本件に関するお問い合わせ先　フリーダイヤル（無料）：0120-274-081
松下電工（株）　電器事業本部　マッサージ椅子市場対策室

Topics 中国・欧州の責任者研修を実施しました

当社と製造連結会社の品質保証責任者に意識啓発を行う「品質責任者研修」を年1回行っています。

2006年度は、これを中国・欧州でも実施し、それぞれ20名および12名が参加しました。研修ではQMアセスメントの紹介や、製造現場強化に向けての事例紹介、当社の品質の基本的考え方と取り組みについて学びました。

2007年度も引き続き中国・欧州での研修を実施するとともに、その他の地域での研修も充実させていく計画です。

責任者研修（中国）

責任者研修（欧州）

用語解説

- **QMアセスメント**
  「ISO9000シリーズ」と「日本経営品質賞」の長所を組み合わせた当社独自の品質マネジメントシステムであり、2001年から運用しています。

独自の「UD認定制度」で、ユニバーサルデザイン商品を創出

松下グループではユニバーサルデザイン（UD）を推進する際に配慮すべき事項を6項目の基本要素として設定しており、この要素をもとに当社では「UD認定制度」を設けています。

認定制度では、社内基準をクリアしたものを「UD配慮商品」と位置づけ、その中でも業界初であったり、トップレベルの商品に関しては「UD認定商品」としています。この認定商品は、社内および社外のUD専門家による「UD認定委員会」の審査を経て認可されます。

今後は、このような取り組みを強化しながら、商品単体から住まいへ、そして街全体へとUDを発展させていく計画です。

松下電工の住まいづくり、街づくりに対するユニバーサルデザインの考え方を紹介したパンフレット

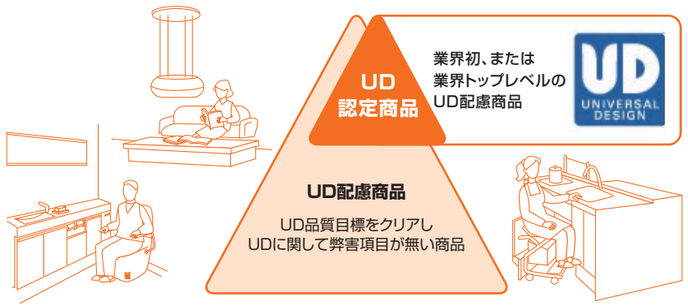
Voice 皆様のご意見・ご感想が大きなヒントに

デザイン部
坂本 留美

UDの取り組みを進めていくには、お客様のご意見に真摯に耳を傾けることが大切です。実際にご使用されているところに伺うたびに、新しい気づきがあり、そこからヒントを得たことも数多くあります。

今後も皆様のご意見を参考に、多くの方に快適な暮らしをお届けしたいと思います。

UD認定商品とUD配慮商品

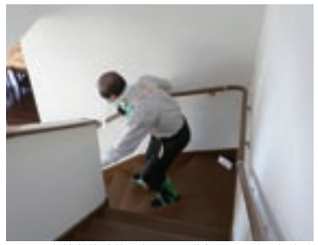


モニターの皆様の声を聞きながらより多くの人が使いやすい商品を考えています

より多くの人に使いやすい商品を創出するために、開発段階でモニター評価や人間工学的手法を活用しながら、お客様視点での商品づくりを推進しています。

開発時には社外の高齢者や主婦の方、障がいを持った当社社員などからモニターを募ってさまざまな評価を実施し、その結果を商品設計に反映しています。そして、このような評価から得られた定量的データを基準化することで、他の商品開発にも活用しています。

また、開発者自身が高齢者体験装具や妊婦体験装具などを用い、さまざまなユーザー層の使い勝手を体験することも重視しています。


高齢者体験装具をつけて階段の昇り降りを体験

Topics 作業がラクになるように考えたシステムキッチン「フィットアイ」

ほぼ毎日使用するキッチン。そこでの作業が快適になるよう工夫しました。

手元スイッチ

操作スイッチを手元に集中。操作がラクに

ささっとデコミドルシンク

水垢や汚れがつきにくく、お手入れ簡単

WEBにある主な情報
http://www.mew.co.jp/corp/csr/social

・UDの基本6要素
・UD認定商品　など（46ページ参照）

情報セキュリティ

2006年度、当社グループ7社でプライバシーマークを取得しました

当社グループでは個人情報保護の取り組みの一環として、2005年4月からプライバシーマークの取得に取り組み、2006年度は当社をはじめ、松下電工エイジフリー・デイサービス（株）、（株）松下電工創研、松下電工テクノサービス（株）、松下ネットソリューションズ（株）がプライバシーマークを取得しました。プライバシーマーク使用有効期限は2年間です。また、当社の取得以前には、松下電工インフォメーションシステムズ（株）と（株）アロービジネスメイツが取得済みです。今後も、プライバシーマークの取得を他の国内連結会社にも広げていきます。

また、従来から実施していた個人情報保護の取り組みもいっそう強化し、2006年度はすべての役員、従業員、派遣社員を対象にeテストや研修を実施し、当社グループ全体でそれぞれ32,000名、1,800名が参加しました。

なお、当社の個人情報の保護・取り扱いについて定めた「個人情報保護方針」は、2005年4月からWEB上で公開しています。

情報セキュリティ監査を、当社グループ全16社で実施しました

情報を適正に管理することは、企業にとって重要な社会的責任の1つであるとの認識から、各職場、国内外の連結会社に情報セキュリティ担当を配置し、取り組みを強化しています。

2006年度は、昨年度に引き続き当社の全64カ所の事業所に加え、連結会社15社で内部監査を実施しました。内部監査の結果、情報セキュリティ管理レベル4（年2回のPDCAサイクルが定着している状態）が維持できていることを確認しました。

2009年度に情報セキュリティ管理レベル5（情報セキュリティ管理が風土化している状態）の構築に向けて、2007年度は、さらに情報セキュリティ内部監査を強化します。

松下電工は2006年8月、日本情報処理開発協会より適切な個人情報取り扱い事業者に付与される「プライバシーマーク」を取得しました。

認定の有効期限：2006年9月5日～2008年9月4日

個人情報保護のための主な取り組み

情報へのアクセス権限の設定

ショウルームやホームページなどで入手したお客様の個人情報は、適切に保護・管理するために、権限を持つ者しかアクセスできないようにしています。

eテストと研修の実施

当社認定の修理・サービス会社の担当者にも個人情報保護に関する研修を実施しています。

個人情報保護カードの配布

すべての役員、従業員、国内連結会社の情報セキュリティ委員に対して、個人情報保護方針を記したカードを配布しています。

Topics 当社グループにも、ISO27001の審査員資格取得者（4名）がいます

情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の審査員資格を取得することで、組織が情報を適切に管理し、機密を守るために構築した包括的な枠組みを、ISO27001の要求事項に基づいて審査することができます。

当社グループにも取得者が4名おり、今後は当社グループの情報セキュリティマネジメント強化に審査員としての知識を活用していきます。

WEBにある主な情報
http://www.mew.co.jp/corp/csr/social

・個人情報保護方針
・情報セキュリティ推進体制
　など（46ページ参照）

用語解説

●プライバシーマーク
（財）日本情報処理開発協会が、個人情報保護体制を適切に整備していると認めた事業者に付与するマーク。
マークが付与された事業者は、ホームページなどにマークを表示することが許可されており、消費者が個人情報を提供する際の目安とすることができる。

●内部監査
他の業務部門から独立した立場で、「合法性」「合理性」の観点から、経営活動の適切性を調査・評価し、改善に向けた助言を実施する経営の監視機能をいう。

●ISO27001
組織がISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を構築するための要求事項をまとめた国際規格。

CSR調達を推進し、サプライチェーン全体で責任を果たします

「公明正大な取引」を基本方針として、当社はグローバルな調達を進め、購入先様との共存共栄を図っています。さらにサプライチェーンも含めたリスク管理、法令遵守を徹底し、CSR調達を推進していきます。

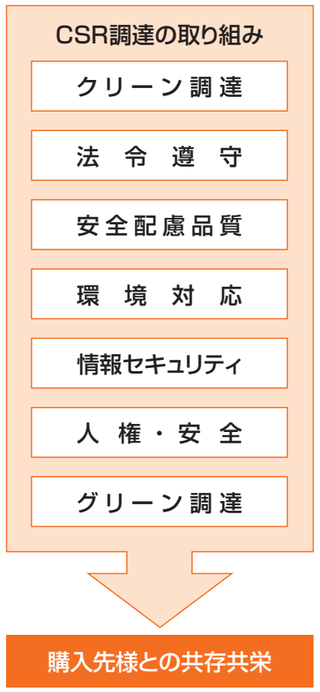
共存共栄の精神をもって、購入先様とともにCSRを果たしていきます

当社は創業以来継承してきた経営理念の中に「松下電工の遵法すべき精神」があり、ここに「公明正大の精神」が明記されています。調達活動においてもこの考え方に基づいて、グローバルに広がる購入先様に対して取引機会の均等を図り、公平で公正な取引を心がけています。

2006年度は、これらの基本方針をベースに購入先評価基準を見直し、従来の取引3条件に「情報セキュリティ」「人権・安全」などへの取り組みを加えました。購入先様との取引基本契約書に人権への配慮や非社会的団体との断絶などに取り組むことを求め、これを徹底するために取引基本契約書の内容を見直しました。

また2007年3月、松下グループとしてCSR調達方針説明会を中国・アジアでも実施。今後はより一層グローバルにCSR調達を実践していきます。

CSR調達の考え方



Topics
松下グループとして中国・アジアでCSR調達の方針を発表

松下グループとしてCSR調達の方針発表を実施しました。先ずは、2007年3月に中国で購入先4,200社にご参加いただき、松下グループとしてのCSR調達方針について説明しました。2007年5月に実施済みのアジア地域に続き、今後はアメリカやヨーロッパでも同様の方針発表会を実施し、グローバルなCSR調達活動を推進します。

当社も松下グループの一員としてCSR調達を進めていきます。

CSR調達方針説明会(中国)

WEBにある主な情報
http://www.mew.co.jp/corp/csr/social

・購買基本方針　など(46ページ参照)

「下請法研修会」を当社グループ全72事業所で実施しました

立場の弱い下請事業者の利益保護を目的とした下請代金支払遅延等防止法(下請法)の改正を受けて、当社では同法を遵守するための取り組みを強化しています。

2006年度は、当社と国内連結会社全てを対象にした「下請法研修会」を行い、2007年3月末までに全72事業所で完了しました。あわせて、監査部による各事業所の業務監査も定期的に実施しました。

Voice
購入先様とご一緒にCSRを推進していきます

調達部長
浅谷 博行

調達対象がグローバルにかつ多業種に広がっていくなか、購入先様のご協力なしではCSRを推進していくことはできません。

当社の方針やお願いを明確にし、皆様とご一緒に、公明正大・共存共栄の精神をもって、CSRを推進してまいりますので、ご協力宜しくお願いいたします。

用語解説

●CSR調達
企業の社会的責任(CSR)への取り組みを部品や原材料の購入先にも求めること。
法令遵守や環境保全、人権尊重、地域貢献などの実行度を取引条件とする。

●下請代金支払遅延等防止法(下請法)
親事業者の「優越的地位の濫用」による「不公正な取引」の防止を目的とし、ルールある競争社会を推進し、中小企業が活躍できるフェアな競争環境を整備するために制定された法律。

取引先様とのパートナーシップを強化しています

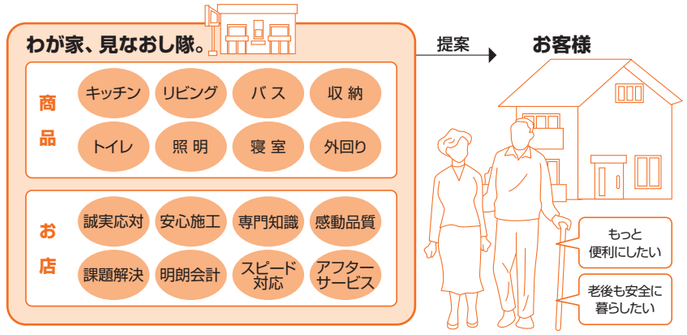
施工を伴う商品の多い当社では、当社商品を取り扱っていただく皆様との協働関係をさらに前進させお客様から選ばれ、信頼していただけるよう、メーカーの立場からきめ細かく、かつ強力にサポートしています。

リフォーム市場が拡大するなか、施工店様とともに「安心」を提供しています

わが国では生活スタイルや家族構成の変化などを理由に、今ある家をリフォームしたいと考える人が増えつつあります。しかし一方で、「快適な家にリフォームしたい」といった願いを裏切られたというニュースも後を絶たず、消費者の施工店に対する不安・不信は大きくなっています。

そこで当社は、優良施工店様と当社が「協働」して、"魅力ある住宅設備"を"安心の工事"でお施主様にご提供することを目的に、「わが家、見なおし隊。」政策の取り組みを開始しました。施工店様を募るにあたってはとりわけ信頼性を重視し、厳しい条件を設けています。また、加盟時には導入研修と試験を受けていただくというルールもつくりました。

2006年度には、新たに全国一斉ショウルーム相談フェアを開催するなど、お施主様への提案活動をさらに推進し、2007年3月末現在、全国2,453社の施工店様と一緒に取り組んでいます。



Topics
施工品質の向上をめざして

住設建材の工事を担当する施工店様の施工品質や安全衛生の向上図るために、松下電工ホームエンジニアリング(株)は研修会活動を行っています。新商品発売時など定例的に施工研修会を開催し、施工現場での安全やお客様へのマナーに関する注意事項などの徹底を図っています。

さらに、抜き打ちで「安全衛生パトロール」を実施し、施工品質や安全衛生を確保しているかを確認し、改善事項をその場で指摘する取り組みも行っています。

施工研修会の様子

WEBにある主な情報
http://www.mew.co.jp/corp/csr/social

・「わが家、見なおし隊。」の取り組み
・松下電工ホームエンジニアリング(株)
など(46ページ参照)

Voice
施工品質確保には、施工店様との協働が不可欠です

松下電工ホームエンジニアリング(株)
技術統括部　主幹
林　隆之

お客様に当社商品を安全にご使用いただくには施工店様のご協力が不可欠です。施工品質、事故防止の安全衛生管理、施工現場の近隣住民への配慮などに関する情報共有化を進め、施工店様全体のレベルアップや意識の向上に寄与していきたいと考えています。

販売施工店様・代理店様への技術研修

お客様に当社商品を快適・安全にご使用いただくために、当社研修所「テクノハウス」ではお客様との接点である販売施工店様や代理店様向けの技術研修を行っています。

2006年度は、基礎知識から専門知識、提案営業力を高める商品や技術知識の習得など、商品知識や施工技術、資格取得支援に関する約340の研修に、約4,000名のご参加をいただきました。

誰もが活躍できる、安全で働きやすい職場をめざして

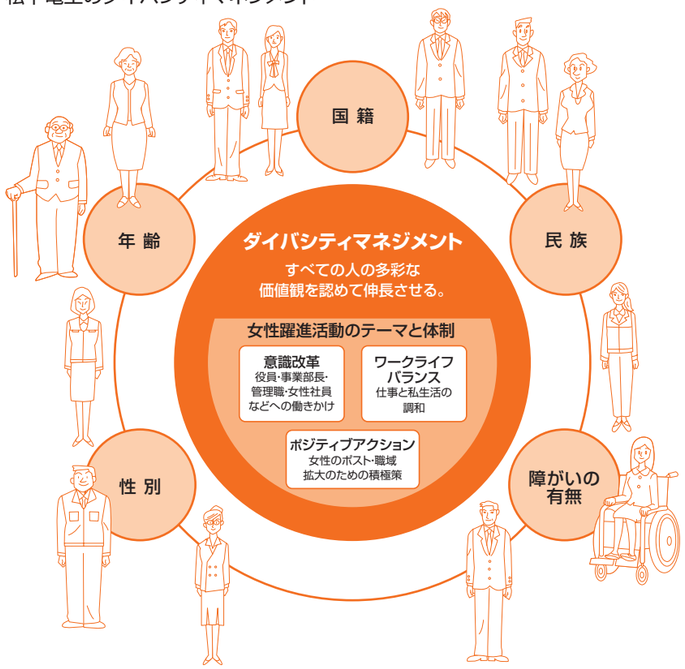
私たちは多様な個性を持つ従業員一人ひとりが、いきいきと働ける環境を整えています。それぞれのキャリアプランに合わせ、ワークライフバランスに配慮しながら、働きがいを見出せる職場づくりに取り組んでいます。

多様な人材が活躍できる職場へ―多様性（ダイバシティ）マネジメントを推進しています

「従業員はそれぞれの持つ能力や専門性を存分に発揮し自己実現をめざす」一方、「会社は従業員の個性と意欲を尊重しグローバルに活躍の場を提供する」という、いわば従業員と会社の自立した関係を通じて、当社は経営理念を実践しています。

そして、このような基本方針のもと、ライフスタイルや価値観が多様化する現在、当社は性別や年齢、国籍や民族、障がいの有無などを超えて、すべての人々の多様な個性や価値観を認めて、伸長させるダイバシティマネジメントの取り組みを強化しています。女性や高齢者の活用、障がい者雇用の促進、国籍の多様化、国外での現地人材の登用など、地域ごとにさまざまな施策を推進しています。

松下電工のダイバシティマネジメント



全国69カ所のショウルームのうち34カ所で女性の責任者を登用しました

全国のナショナル リビングショウルームには、年間約180万人のご来場者があり、そのうち約7割を女性が占めています。水まわりの商品決定には女性の意見が反映されることが多く、女性の視点が非常に大切です。そこで、2006年10月から、CS向上と、女性の躍進をねらいに全国69カ所のショウルームのうち34カ所で女性責任者を登用しました。

例えば、ナショナル リビングショウルーム 福岡では女性責任者を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、「女性が商品の選択や相談をしやすくする」ことを目標に、福岡在住の主婦の方々にヒアリングを実施。現実的でかつ設備を実際に体感できる展示などに着目し、“福岡在住の女性の声を活かした展示レイアウトやご相談に便利なショウルーム”に改装しました。

今後もダイバシティマネジメントの一環として、さまざまな分野で女性の活躍の場を広げていきます。

ナショナル リビングショウルーム 福岡での活動

Voice
仕事の幅と人脈が広がり、よい経験となりました。

ショウルーム企画部（ナショナル リビングショウルーム 福岡）
志堂寺 友子

今回の改装ではお客様の声を活かして、実際の生活シーンに夢をプラスした上質空間提案を行っています。企画からプレスリリースまで担当したことで、仕事の幅が広がりました。

これからも、女性ならではの感性を活かし、お客様の視点でより良いショウルームにしていきたいと思います。

女性躍進フォーラムを開催し、約250名が参加しました

当社は2004年から7月を「女性躍進月間」と定め、毎年各種の行事を行っています。2006年7月12日には記念行事として「女性躍進フォーラム2006」を本社で開催。全国28カ所の地区女性躍進推進委員会の代表など約250名が参加しました。

このフォーラムは「多様性を活かす」という女性躍進活動のめざす姿を正しく理解することを目的に開かれ、開会の挨拶では当社社長が「これからはもっとその人の『個性』『長所』『能力』を基準に適材適所を進めたい。それがダイバシティということです」と述べ、ダイバシティマネジメントの重要性を強調しました。

基調講演では日本アイ・ビー・エム（株）取締役専務執行役員の内永ゆか子氏（肩書きは当時）をお招きし「企業戦略としてのダイバシティマネジメント」をテーマに講演いただきました。その後、事業地区、工場地区、営業地区の3地区に分かれた分科会で、各地区の代表がこれまでの活動内容を紹介。質疑応答やディスカッションをしながら、今後に向けて強化すべき取り組みについて参加者全員で共有しました。

女性の躍進へ――現状と目標

	2006年実績	2010年目標
女性入社比率	21%	40%
女性企画判断職※1	6%	11%
指導的立場の女性比率（主任以上の役職者）※2	8%	15%

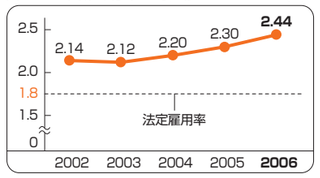
※1 事務職種の内、業務内容を自主企画および自主運営することを主眼とした職能。
※2（参考）政府の男女協働参画推進本部は2020年までに、あらゆる分野の指導的立場の女性を少なくとも30%にする数値目標を定めている。

当社グループでは、237名の障がいのある方が活躍しています

当社は、障がい者雇用を積極的に推し進め、2006年6月現在、単体で211名、特例子会社の滋賀松下電工（株）を含めた当社グループ全体では237名の障がいのある方が活躍しています。なお2006年度の障がい者雇用率は2.44%に達し、法定雇用率の1.8%を大きく上回っています。

2006年9月、このような取り組みが評価され、大阪府ハートフル企業顕彰制度の最高賞「ハートフル企業大賞」を受賞しました。候補企業の中で最も高い障がい者雇用率であり、職場定着管理活動に重点が置かれ、障がいのある方の職場体験実習の受け入れなど雇用促進にかかる活動が顕著であることなどが評価されました。

障がい者雇用率の推移



Voice
すべての人がお互いを思いやる――そんな職場作りをめざして

人事部採用グループ
鶴岡 幸代

耳が不自由で、健聴者と同じようにコミュニケーションを取りながら仕事をするのが難しいので、同等の仕事ができるように、構内放送のメール発信、社内研修への手話通訳の手配などを行っています。

さまざまなバリアを少しでもなくし、すべての人が笑顔でお互いを思いやる――そんな職場づくりをめざしています。

Topics
均等推進企業表彰で「厚生労働大臣優良賞」を受賞しました

当社は厚生労働省が行う「均等推進企業表彰」において、2006年度の最高賞「厚生労働大臣優良賞」を受賞しました。

今回の受賞理由として、以下の3つの取り組みが高く評価されました。

①2005年に「女性躍進推進室」を社長直轄組織とし、全国28カ所に「地区女性躍進推進委員会」を設け各地区からのボトムアップを図っていること
②管理職向け「ポジティブ・アクション研修会」の開催や「女性を部下に持つ管理職のためのサイト」を開設し、充実に取り組んでいること
③営業職分野での女性社員の定着を図っていること

「厚生労働大臣優良賞」受賞表彰式

WEBにある主な情報
http://www.mew.co.jp/corp/csr/social

- 人事の基本方針
- 多様な人材育成プログラム

など（46ページ参照）

用語解説

●ダイバシティマネジメント
性別、人種、年齢、障がいの有無、国籍、職務、ライフスタイルなど、それぞれが持つ多様性を尊重しながら、組織の目的を達成するための管理手法をいう。

●大阪府ハートフル企業顕彰制度
大阪府と特定非営利活動法人大阪障害者雇用促進ネットワークが共同で制定。大阪府内の民間事業者を対象に、障がい者雇用にかかわる活動を審査し表彰するもの。

「モノづくりとヒトづくりは車の両輪」という理念を大切にして

モノづくりの技と心を次の世代へ引き継いでいくことは、企業の重要な社会的責任の一つであるとの認識から、社内での技術･技能伝承に力を入れています。

2005年から労使間で話し合いを重ね、2005年12月に製造に携わる人材を拡充し、中堅･熟練層の能力向上をめざすことなどを決定しました。

2006年度は「技能ブランド力強化」をキャッチフレーズに、匠技能伝承コースや大卒･院卒ものづくり研修を開設。こうした技術･技能系社員の育成に向けた取り組みが評価され、「日経ものづくり大賞」を受賞しました。

今後も、当社は「モノをつくる前にヒトをつくる」「モノづくりとヒトづくりは車の両輪」という創業以来の理念を大切にしながら、モノづくりの技と心を次代へと伝えるために、技術･技能伝承と人材育成のより良いあり方を探求していきます。

社内でのモノづくり人材力強化のための取り組み

匠技能伝承コース

中堅および熟練技能者の能力向上と技能伝承の促進を目的に開催。講師役は社内の高度技能者が務め、海外での経験談とともに、設備製造などのアドバイスを行っています。2006年度は、製造現場で活躍する技能者20名が参加しました。

匠技能伝承コース

大卒･院卒新人ものづくり研修

技術職の大卒･院卒新人を対象に実施。講師は社員が務め、ものづくりの一般教養や、製図･部品加工の基礎などをテーマに指導が行われています。2006年度は、技術部門や開発部門から合計47名が参加しました。

大卒･院卒新人ものづくり研修

技能五輪コース

入社数年の若手技能者を対象に約半年間の訓練を実施。技能五輪に挑戦し、トップレベルの技能者を育成することを目的に指導が行われています。2006年度は、技能五輪の機械組み立て職種で2年連続銅賞を受賞しました。

技能五輪コース

意欲的な高齢者の方々に活躍の場を提供しています

さまざまな場面で定年退職者の雇用を促進しています。当社グループ内で企業経営のコンサルティング･研修を業務とする(株)松下電工創研では、定年退職者に対し積極的に活躍の場を提供。その知識やスキルを活用するとともにノウハウの継承に努め、国内外の当社関係会社を中心に、製造部門にはモノづくりの技術指導を、営業部門にはマネジメント研修や業務改善指導を行っています。

最近では、地方の金融機関や自治体の公的機関とも連携し、松下電工グループ外の中小企業への製造革新支援･人材育成支援を行うなど、当社関係会社以外にもサービスの提供範囲を広げています。

今後もモノづくりに関するノウハウを継承していくために、意欲的な高齢者に活躍の場を提供していきたいと考えています。

タイでの指導風景

Voice
これまで培った技術を日本国外で指導しています

(株)松下電工創研
柴　五郎

私は、定年までに培った製造技術や効率向上のノウハウをタイの取引先工場で指導しています。言葉の壁、意識･文化･習慣の違いに当初は困惑しましたが、少しでも現地の方の役に立てればうれしいものです。

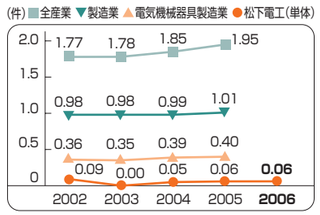
今後も体力が続く限り、国外で自分の持っている技術やノウハウを伝えていきたいと思っています。

「一人一人が考え、全員でゼロ災の職場作り」をスローガンとして

2006年度は、「一人一人が考え、全員でゼロ災の職場作り」をスローガンに掲げ、①職場管理責任者は「安全は自らの責任」と強く認識し、職場改善とコミュニケーションの活性化に努める、②安全職場作りを重要ミッションとするFT〈フォアマン&テクニシャン〉研は各種活動を自主的に継続する、③職場安全管理者は、社外人材への安全教育を社員同様に徹底することに注力しながら、ゼロ災害をめざしました。

しかしながら、災害件数は連結会社を含めると30件と前年を上回る結果となり、発生災害の原因･状況の蓄積･公開により類似災害の撲滅を図っています。

災害発生度数率の推移(100万時間当たり)



Voice
安全講演会で申し上げたかったこと

中央労働災害防止協会･近畿安全衛生サービスセンター所長
市川 正明様

今や「安全衛生管理」もマネジメントの時代に入りました。職場に潜むあらゆるリスクを洗い出し、優先順位をつけてそのリスク低減を計画的･継続的に行っていく必要があります。その結果、悲惨な労働災害が減少し、安全衛生水準のレベルアップが図れます。そのためには、経営トップの「一人ひとりカケガエノナイヒト」とする強い不断の思い入れが不可欠です。(肩書きは講演会当時)

従業員の「心」と「体」の健康づくりを支援しています

わが国では、生活習慣病や心の病の増加が社会的な問題になり、職場においても「心」と「体」のケアが年々重要になっています。そこで、当社では2001年度から"明るく、イキイキ、積極的に、仕事や生活に取り組める状態"をめざして、「健康松下21運動」を展開しています。2006年度も、禁煙教育や分煙化、肥満対策、メンタルヘルスケア研修、健康講習会などの活動を通じて健康づくりに取り組みました。

また、2006年度は新たに定期健康診断の結果をもとに、高負荷業務に支障をきたす場合はこれを回避する仕組みを作り上げ、2007年度に全事業場で展開します。

健康講習会

Voice
病気の予防･早期発見･早期治療を心がけて

本社産業医
杉浦 徹太郎様

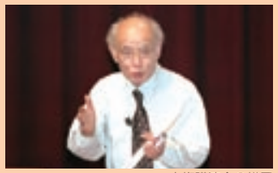
生活習慣病は基本的に私傷病ですので、予防や治療に関しては従業員の自己管理が原則ですが、就業により病気を悪化させない義務(安全･健康配慮義務)が事業主にはあります。病状が好ましくない場合は就業制限が必要となる場合があります。

健康診断の結果を上手に生かし、病気の予防･早期発見･早期治療を心がけてください。

Topics
人権に関する意識向上を図っています

差別的な取り扱いがない職場づくりを進めるため、人権問題に関する意識啓発活動を行っています。毎年12月の人権週間には社外の専門家に人権問題に関するご講演をいただいています。2006年度は「被差別民の文化と芸術」をテーマに開催。会場には約300名が参加するとともに、衛星通信を使い全国の事業場でも放映し、人権について改めて考える機会となりました。

また当社は人権尊重の精神のもと、強制労働や児童労働に関する各国･地域の法令を遵守しています。


人権講演会の様子

WEBにある主な情報
http://www.mew.co.jp/corp/csr/social

- 労働安全衛生の基本方針
- 安全管理の3本柱　など(46ページ参照)

用語解説

●**災害発生度数率**
100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害の頻度を表したもの。

「良き企業市民」として、地域・社会とともに

当社グループでは本業と関係の深い社会貢献活動のテーマを選び、取り組んでいます。地域との対話と交流に力を注ぎながら、真に必要とされる社会貢献活動をめざしています。

社会貢献に関する基本的な考え方

当社グループは、「良き企業市民」としてグループ全体で社会貢献活動に取り組み『より良き社会』の実現をめざすことを基本方針に社会貢献活動に取り組んでいます。

活動を推進するにあたっては、従業員の自覚と実践を通じた社会貢献活動をサポートすることを重視。また、地域社会と関わるなかで社会と共存共栄を図る企業文化・風土を醸成することをめざしています。

また、寄付活動では、従業員からの募金と同額以上を会社が寄贈するマッチングギフト方式による大規模災害発生時の義援金拠出の仕組みを構築。このほかにも、「緑」と「教育」を2本柱として社会との共存共栄を図るための各種取り組みを実施しています。

2006年度の主なその他の社会貢献活動

- 中国・北京の高速鉄道に自動開閉扉を寄贈
- 中国・黄土高原への植林支援
- 地域住民の安全に役立つ街づくりに貢献するため防犯照明器具を寄贈
- 子供向け環境啓発ツールをWEBに掲載
- 子供の森計画への参加
- 事業所内や周辺への植樹
- 事業所周辺の清掃
- 労働組合が主体となった「ECO Hunion運動」
- 富士山の火山荒地で植林ボランティア
- 琵琶湖のヨシ刈りボランティア
- アメリカンフットボールチームによるスポーツ親交。フラッグフットボール大会や高校生を対象としたフットボールクリニックの開催

和歌山県の企業の森に参画 従業員など約300名が植林に参加しました

日本国内外で植林活動を行っていますが、2006年度は、和歌山県が森林保全を目的として実施する「企業の森」に参画。本活動を社内へ浸透させるため、この森の名前を従業員から募集。緑豊かな森が「長生き（ながき）」してほしいとの思いが込められた「ながきの森」を採用しました。

2007年4月7日に、初めての植林を実施。新入社員の研修の場として活用するとともに従業員とその家族、定年退職者など合計約300名が参加しました。昼食には地元団体から当地食材を使用した郷土料理を頂き、地元の方とのふれあいを実現。また弁当箱や割り箸も地元の間伐材から作られたものを使用し、参加者も環境について考えることができました。

今後、地元森林組合のご協力のもと、地域文化や風土を尊重し、地域の方々との交流を深めつつ、10年間で20haの植林を行う予定です。

ながきの森で植林した木
ヤマザクラ、モミジ、ケヤキなど約700本の苗木を植樹。10年間で約45,000本の植樹を行う予定

「ながきの森」での植林活動

植林後の「ながきの森」（2007年6月）

Voice 色々な機会での交流を期待しています

龍神村森林組合
代表理事専務
眞砂 佳明様

当日は、あいにくの雨でしたが、松下電工の皆さんが笑顔で楽しそうに植林されていたのが印象的でした。今後も、さまざまな機会を通じて地域との交流を深め、山のこと、木のことを知ってもらいたいと思います。

また、松下電工の皆さんと交流することで、私たちの視野も広がるのではないかと期待しています。

Voice 雨の中、木を植えていい思い出になりました

「ながきの森」命名者
澤田　眸さん

植えた木が長生きして大きな森になればいいなと思って「ながきの森」と名前を付けました。今日は4本の木を植えましたが、思った以上に大変でした。雨だったのが残念でしたが、いい思い出になりました。

私が大人になった時に大好きな絵本「もりのかくれんぼう」にでてくるみたいな大きな森になっていたらうれしいです。また家族で来たいです。

追記：従業員のお子さん（小学校3年生）が名付けてくれました。

高校生のためのインターンシップで、“モノづくり”の技と心を伝えています

2005年度から、社内のインフラを活用した社会貢献活動として、学生にモノづくりの技術・技能を伝承する「松下電工・大阪府立工業高等学校長会産学連携事業」を展開。大阪府下の工業・工科高校の生徒を対象にしたインターンシップを行っています。

第2回目となる2006年度も、7月に本社敷地内にある「松下電工工科短期大学校」に16名の高校生を迎え入れ、当社ベテラン技術者が指導員となって、仕上げ加工などの実技訓練を実施しました。

また、近年は高校の工業教育の現場でも技術・技能の伝承が問題になっていることを受けて、2006年4月から5月にかけて計8回、大阪府下の工業高校の教員を対象にした旋盤加工の研修も実施。参加した5名の方には、匠の技を間近で見ることで、加工の仕方・考え方、教育現場で活用できるスキルなどを習得していただきました。

当社は今後も、社会貢献の一環として産学連携の取り組みを強化していきます。

松下電工・大阪府立工業高等学校長会産学連携事業

工業高校教員への研修風景

地域社会との共生をめざして、地域の皆様との交流を深めています

地域の皆様との交流を目的に、工場見学会や夏祭りなどさまざまなイベントを開催しています。

2006年度は、桜見物や夏祭りイベントに地域や協力会社の方など多数ご参加されました。このほかにも、岐阜松下電工（株）では3R体験事業所の取り組みの一環として、小学生を対象に「夏休み親子工作教室&ふれあいゲーム大会」を開催。13組の親子が3Rの取り組みを学ぶとともに、「木を楽しもう」をテーマに本棚や鉛筆立てをつくりました。さらに県からの要請を受けて、地域の「循環型社会形成推進リーダー」を育成することを目的とした研修会を開催。行政関係者や市民ら約20名が出席し、循環型社会の実現に向けた活動について意見交換を行いました。

夏休み親子工作教室の様子

Topics 海外での社会貢献活動

当社は2001年度から、木質材料の調達先である東南アジア各国で「緑の恩返し」として植林活動をしています。2006年度は、この一環として、当社とNPO法人「Green Solutions」、関西学院大学の三者共同でネパールに「Matsushita Electric Works Forest」を開設。地元関係者とも協力したこの活動は、ネパールの国営テレビなどに大きく取り上げられ、同国より表彰を受けました。

植林支援活動はこの他にインドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、中国などでも実施。今後も継続してNPO法人などの協力を得ながら、社員ボランティアも含めた植林支援活動に取り組む計画です。

ネパールでの社会貢献活動

WEBにある主な情報
http://www.mew.co.jp/corp/csr/social

・社会貢献に関する基本方針
・さまざまな社会貢献活動
など（46ページ参照）

用語解説

●マッチングギフト方式の寄付
企業の行う「マッチングギフト方式の寄付」とは、企業が従業員や消費者などと一緒になって寄付活動を行うこと。典型的な例として、従業員から募った寄付金に、企業が社内規則に準じた上乗せをし、寄付金を増額する方式がある。

生活の質の向上と環境負荷の低減を図る「新たなくらし価値創造」へ

1992年に制定した松下電工地球環境憲章を基本理念に、
地球と共生しながら持続的に発展し続けるために、環境保全に取り組んでいきます。

環境ビジョン

生活の質を高めながら、環境への影響を限りなく減らしていきます

松下電工地球環境憲章を受けて、1996年10月に環境方針を制定しました。

2006年4月に改定し、人々の生活の質を高めながら、環境への影響を限りなく減らしていくことを「新たなくらし価値創造」と定義し、これを追求していくことを明記しています。

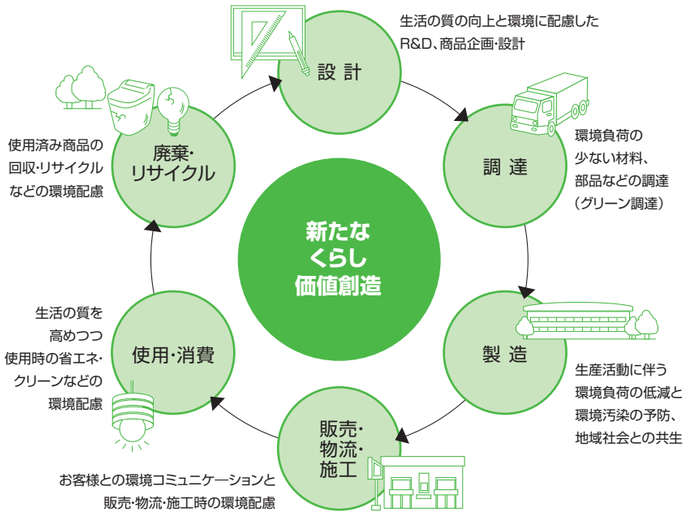
「家まるごとファクター」で「新たなくらし価値」を評価します

松下グループでは、商品における「新たなくらし価値」を評価する指標として、「ファクターX」の考え方を導入し、その数値向上を図っています。

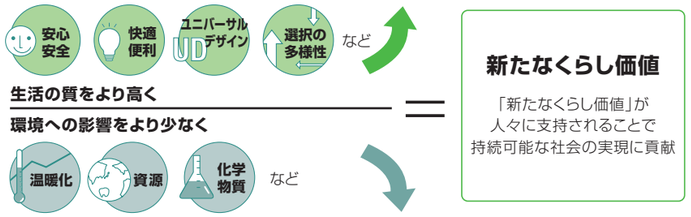
しかし、個々の機器や設備のファクター値は向上しても、家全体で使用点数が増え、トータルの環境負荷が増大しては意味がありません。そこで、家庭で使用される約90品目の機器・設備群を「家まるごとファクター」として算出・評価しています。

2010年度までに、1990年度と比較して、温暖化防止ファクターを5、資源ファクターを3にすることをめざしています。2006年度の松下グループ全体での温暖化防止ファクターは2.3、資源ファクターは1.6となりました。

松下電工グループ環境方針



「新たなくらし価値」の指標：ファクターX



ファクター指標		2010年度目標	2006年度実績
温暖化防止ファクター	評価製品の温暖化防止効率 / 基準製品の温暖化防止効率	5	2.3
資源ファクター	評価製品の資源効率 / 基準製品の資源効率	3	1.6

温暖化防止効率＝（機能×寿命）÷ライフサイクルの温室効果ガス排出量
資源効率＝（機能×寿命）÷ライフサイクルの循環しない資源

主要な環境指標

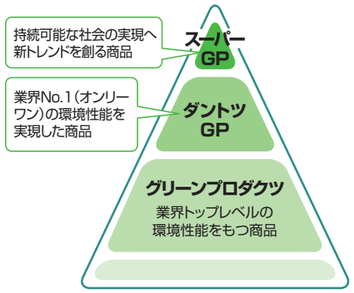
グリーンプロダクツの販売比率が55.3%にアップしました

省エネ・省資源・クリーンに配慮し、業界トップレベルの環境性能をもつ商品をグリーンプロダクツ（GP）と定義し、社長決裁により認定しています。また、これらのグリーンプロダクツの販売比率に関する項目を各部門の業績評価に組み込んでいます。

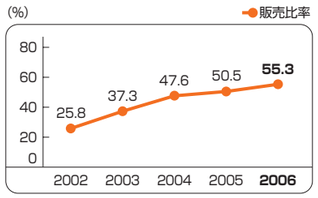
2006年度のグリーンプロダクツ販売比率は55%の目標を上回り、55.3%になりました。さらに業界No.1（オンリーワン）の環境性能を実現した商品を「ダントツGP」としていますが、2006年度は全自動おそうじトイレ「アラウーノ」、環境配慮型照明器具「Wエコ」などの16商品群をダントツGPと認定しました。

今後は、グリーンプロダクツ販売比率を2010年度に70%以上にまで引き上げる計画です。

グリーンプロダクツの考え方



グリーンプロダクツの販売比率の推移

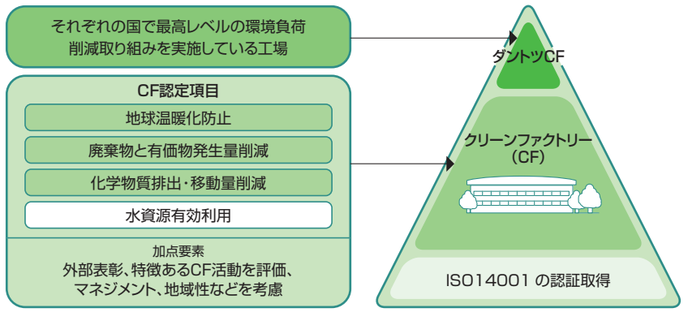


独自の認定制度で、環境負荷の低いクリーンファクトリーをめざします

松下グループ全工場での環境保全活動のレベルアップとパフォーマンスを向上させるため、一定基準をクリアした工場を「クリーンファクトリー（CF）」として社内認定する取り組みを2006年度から開始（2005年度の実績を評価）。さらにその中で優れた取り組みを行った工場を「ダントツCF」と認定しています。2005年度の実績を評価した結果、国内全33工場がCF認定を受け、中でも津工場がダントツCFの認定を取得しました。（2006年度実績については国内外65工場を審査中）。

今後は、2010年度に「グローバルでCF認定率90%以上の達成」を目標に、工場の環境パフォーマンスの向上に取り組みます。

クリーンファクトリーの概念



Voice

環境負荷の「見える化」でダントツCF認定を取得

津環境・施設管理部長
山田 正信

津工場では、製造現場での環境負荷を低減するには、現状の環境負荷を「見える化」することが重要と考え、部署ごとにエネルギー使用量がリアルタイムで監視できるシステムを導入。これにより省エネ施策の効果を直に確認でき、取り組みが加速したと感じています。

今後も環境負荷低減活動を推進していきます。

津工場

WEBにある主な情報
http://www.mew.co.jp/corp/csr/eco

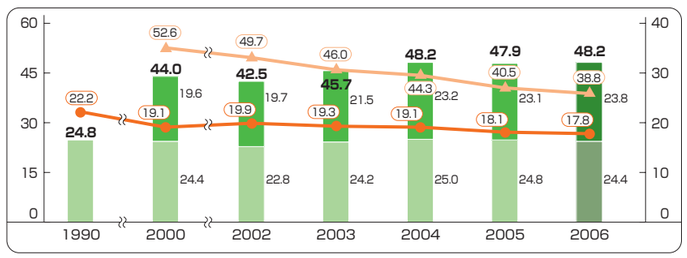
・松下電工地球環境憲章
・松下電工グループ環境方針
・グリーンプロダクツ例　など（46ページ参照）

地球温暖化防止

地球温暖化は人類が直面している大きな環境問題であり、しかも人類の活動に起因する可能性が極めて高いことが報告されています。企業として、一市民として地球と共生しながら持続的に発展し続けるために、地球温暖化防止に取り組むことが重要です。

当社では、事業活動(製造、営業、物流など)において温暖化防止に取り組むだけではなく、省エネ商品を創出することも重要であると認識し、取り組みを進めています。また政府主導の国民運動である「チーム・マイナス6%」活動に参加し、クールビズなどを実施しています。

CO_2排出量と生産高原単位(グローバル製造)



●各種換算係数について
- CO_2換算係数は日本電機工業会の係数を引用。但し、電気の換算係数は国内すべての年度において電気事業連合会発表の1990年需要端係数(0.42kg-CO_2/kWh)を使用
  国外の換算係数は当該国の係数を使用
- 原油換算係数は改正省エネ法の数値を引用

●省エネルギー率について
- 省エネルギー率=当該年度の省エネルギー量/前年度の全エネルギー使用量

●グローバル生産高原単位について
- 日本の生産高は実質生産高を使用
  実質生産高=生産高/日本銀行企業物価指数(電気機器他)

製造部門

国内外の省エネ取り組みを強化

2006年度、当社グループではグローバル原単位を導入して、国内外の省エネ取り組みのマネジメントを強化しました。

国内では、生産高が1.0%増加したにもかかわらず、CO_2排出量は1.9%削減、生産高原単位は1.7%削減できました。国外については、CO_2排出量は3.0%増加したものの、生産高原単位は12.2%削減できました。国外でのCO_2排出量の増加は、生産高が各部門で平均17%増加したためです。

2010年度目標として、国内はCO_2排出量を1990年度比7%減、グローバルで生産高原単位を2000年度比10%減を掲げて推進しています。2010年度目標の達成に向け、2007年度は国内ではCO_2排出量を前年度比1.5%削減することをめざします。国外では省エネルギー率3.5%、特に生産高の増加が著しい中国では地域目標として省エネルギー率5.0%を目標に推進していきます。

製造部門における主な削減要素

- ガスコージェネレーションの導入
- ボイラー燃料の天然ガスへの転換
- 照明、動力のインバータ化など高効率機器の導入
- ボイラーなどの廃熱利用
- 乾燥炉などの断熱効率アップによるロス削減
- 設備の効率的運用や、生産稼働時間の短縮などの活動

保温材で設備を覆い放熱ロスを削減

物流部門

輸送状況とCO_2排出量を把握

物流部門のCO_2排出量の削減活動を効率的・効果的に進めるために、物流センターを中心に代理店様、現場、お客様までの物流におけるCO_2排出量(概算値)の把握に努めています。2006年度は改正省エネ法に対応すべく、事業部、工場、連結会社の輸送状況を精査し、CO_2排出量を把握する体制を整えました。2006年度のCO_2排出量は6.1万t-CO_2となりました。鉄道輸送への取り組みも進めており、香川松下電工(株)は商品輸送の18%を鉄道利用していることで、「エコレールマーク」の認定を受けました。

2007年度は原単位で前年度比1%減を目標に、積載効率の向上、モーダルシフト、バイオディーゼルの活用に取り組みます。

営業部門

適正なビル管理とエコカーの導入

当社の国内営業部門では、営業ビルでのエネルギー消費と保有する営業車によるCO_2の排出があります。

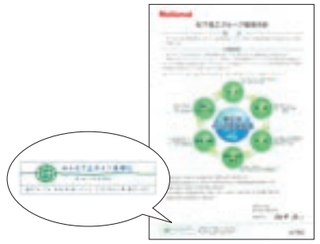
2006年度の営業ビルのエネルギー消費に由来するCO_2排出量は、7地区47のビルおよび門真地区(ビル関連)で4.4万t-CO_2となり、2004年度比9.6%削減できました。今後は、前年度比1.0%削減を目標に推進していきます。

また、営業車のエコカー導入も推進し、2006年度は1,887台、導入比率61%となりました。2010年度100%に向けて推進していきます。

営業部門における主な削減要素

- 効率的なビル設備運用による省エネ
  空調稼働時間の適正化
  照明機器の間引き点灯
  電気機器の待機電力削減
  自動販売機の省エネ
- ライトダウンの継続実施
- チーム・マイナス6%活動への参加
  冷暖房温度の適正化など

ライトダウン活動(左上)


松下電工グループ環境方針に
「チーム・マイナス6%」のマークを記載

Topics

「平成18年度省エネルギー実施優秀事例表彰」において「経済産業大臣賞」を受賞

当社の東京本社ビル(汐留)が(財)省エネルギーセンター主催の「平成18年度省エネルギー実施優秀事例全国大会」において「経済産業大臣賞」を受賞しました。

「オフィスビルのチューニングによる省エネルギー」というテーマで、ビル全体のエネルギー消費状態を効率的に分析するツールを開発。徹底した省エネ活動を実施することで、高い省エネ実績を得られたことが評価されました。

経済産業大臣賞を受賞

Voice

ビル運用管理者などと専門家支援型の省エネ活動を展開

エンジニアリング
営業企画部　課長
三宅 利幸
(所属は受賞当時)

建物の運用管理者と設計・施工に携わった専門家などからなる「省エネ専門委員会」を立ち上げ、省エネ活動を専門的な見地でサポートできたことが、大きな省エネ効果を生んだひとつの要因と考えています。

建物の省エネにはまだまだ改善の余地があると思っています。今後もさまざまな建物の省エネ活動をご支援できればと考えています。

商品使用時の地球温暖化防止

省エネ商品創出による地球温暖化防止への貢献

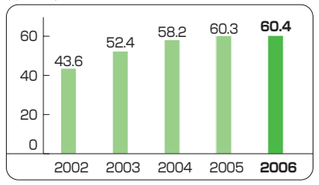
当社商品が家庭やオフィスなどで使用される際の消費エネルギーを削減することで、地球温暖化防止に大きく貢献できるとの考えから、当社は省エネ商品の開発と普及に努めています。

当社商品の地球温暖化防止への貢献度を把握する指標として、「当社省エネ商品使用による省エネ量」を1996年度から算出。2006年度の省エネ量はCO_2換算で60.4万tとなりました。今後も省エネ商品の創出を進めていきます。

省エネ推進のための主な技術

- 照明器具など:センサ、初期照度補正、インバータなどの技術
- インターホンなど:待機時消費電力1W以下となる技術

当社省エネ商品使用による省エネ量推移



・(1台あたりの省エネ量)×(年間販売量)×(年間想定使用時間)
・電力CO_2換算係数=0.12kg-c/kwh
(環境省 環境家計簿)

WEBにある主な情報
http://www.mew.co.jp/corp/csr/eco

- 廃棄物の削減
- 化学物質の排出・移動量
- 環境会計　など(46ページ参照)

用語解説

●**ライトダウン活動**
午後8時以降の事業場、宣伝広告用のネオンサインを消灯する活動(ただし、消灯することで施設を利用されるお客様にご迷惑をおかけするような場合など、一部のネオンサインは対象外)。

商品含有環境負荷物質の削減

商品の化学物質管理を徹底 まずはRoHS特定6物質対応から

国内外の使用規制動向を踏まえ、地球環境を汚染し、人に健康被害を及ぼす恐れがある化学物質が商品に混入しないよう、設計・製造の段階から環境負荷物質の削減に取り組んでいます。

特に2006年7月施行の欧州RoHS対象6物質に対しては、法規制対象商品に限定せず不使用対応を達成しました(一部の適用除外品を除く)。

不使用保証、化学物質管理体制の構築

2006年度は不使用保証体制の構築に重点を置き、現在使用している部材について、対象物質の混入がないことを実測するため、スクリーニング用の分析装置として蛍光X線分析装置を国内外の拠点に合計60台以上導入。18万点以上の部材の測定・確認を完了しました。

また不使用状態を維持するために社内基準「製品有害物質不使用保証のためのガイドライン」を定め、その管理ポイントを品質管理規定、業務手順書などで標準化しています。また、各製造拠点での実践状況を確認するために、国内外60拠点以上で定着状況の監査を実施。不備のある点は早急に改善することで不使用保証体制の維持、向上に努めています。

定着状況の監査風景(中国)

「製品化学物質管理研修」を関連業務担当者3,500名以上が受講

2006年度は、製品化学物質管理関連業務に携わる設計開発、品質管理、部材調達、製造、環境企画などの担当者に対し、化学物質含有による環境品質不良発生のリスク低減や、知識・レベルの向上、取り組み意識の高揚を目的とした「製品化学物質管理研修」を実施しました。法規制動向や、化学物質管理の考え方、管理ポイントなどを講義内容とし国内外で3,500名以上が受講しました。

今後も適宜、担当者への化学物質管理研修を実施していきます。

製品化学物質管理研修

4,000社以上のサプライヤで監査を実施しました

社内工程で保証体制を構築するのとあわせ、環境品質保証体制の整ったサプライヤからの購入を推進するためにサプライヤ監査を実施しており、2006年度末までに国内外の4,000社以上のサプライヤの監査を完了しました。この中ではサプライヤにおける部材管理の仕組み・体制などを確認しています。

2007年度以降も、監査結果のフォローアップを含め、継続して実施する予定です。

グリーン調達

環境関連法規制へ対応し、松下グループの一員として、その活動の整合を図るため、「化学物質管理ランク指針バージョン4.0(製品版)」と「グリーン調達基準書(第2版)」を発行しています。この中で商品を構成する部品、材料などに含有する環境負荷物質について管理レベルを明確にし、サプライヤに使用制限を求めるとともに、方針・内容について周知徹底を図るため、国内外で説明会を開催しています。

また、「化学物質管理ランク指針 バージョン4.0(製品版)」の内容を基本としたうえで、当社で独自に使用制限が必要な物質について「松下電工グループ独自の使用制限管理指針」を制定しています。

今後もサプライヤと連携しながら、商品に含まれる環境負荷物質の含有量の把握と削減、環境品質管理体制の強化をさらに進めていきます。

WEBにある主な情報
http://www.mew.co.jp/corp/csr/eco

・環境コミュニケーション
・環境マネジメント　など(46ページ参照)

用語解説

●**RoHS指令**
電気・電子機器に、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・ポリ臭化ビフェニル・ポリ臭化ジフェニルエーテルの使用を制限する指令。

●**グリーン調達**
価格、品質、納期だけでなく、「環境への配慮」の視点を調達基準に含めて、購入先や資材を選ぶこと。

環境技術の開発　～世界初、FRPの亜臨界水分解リサイクル技術～

再利用が困難なFRP(繊維強化プラスチック)のリサイクルに着目

FRPとは熱硬化性樹脂・ガラス繊維・無機充填材からなる複合材料で、軽量、高強度なので浴室ユニットやプレジャーボートなど広い分野に使用されています。しかし、リサイクルが非常に困難な材料で、国内で1年間に約40万tの廃FRPが埋め立てられています。

そこで、当社はこのFRPのリサイクル技術の確立をめざし、強力な加水分解能を持つ亜臨界水※1に着目。大阪府立大学　吉田弘之教授に亜臨界水分解の基礎技術をご指導いただき、2002年から研究を開始しました。

その後、経済産業省の補助事業※2として、2004年11月に社内に亜臨界水分解ベンチプラントを設置して実証実験を行ってきました。

世界初、FRPを「新機能性高分子」に高付加価値化リサイクルする技術を開発

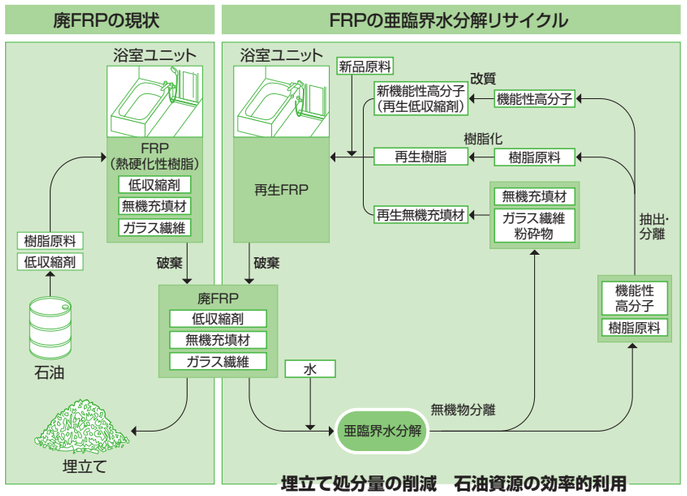
FRPを亜臨界水で分解、再生化する過程で、その一部を高度な「新機能性高分子」にリサイクルする技術開発に世界で初めて成功しました。従来は再資源化できなかった熱硬化性樹脂の70%を再資源化することができ、樹脂原料より高価な「新機能性高分子」を創製しました。樹脂廃材をリサイクルすることにより、原料よりも高価な物質にリサイクルするというのは従来の常識を覆すものです。

現在、経済産業省と環境省との補助事業※2、※3で実用化に向けた研究を行っています。2007年度には400kg/回(浴槽20個分)の処理能力を持つ亜臨界水分解パイロットプラントを完成させ、再生品の再利用プロセスの低コスト化などを実現し、2012年に浴室ユニット製造工程で発生する端材を年間200t規模でリサイクルすることをめざします。

この技術が確立すれば、将来的には使用済み浴室ユニット廃材や他のFRPへの応用も考えていきます。また、この独創的な「機能性高分子」の新用途展開についても、研究を続けていきます。

亜臨界水分解ベンチプラント

※1 臨界温度(374℃)未満の高温高圧の水
※2 経済産業省　産業公害防止技術開発費補助事業で(財)国際環境技術移転研究センター(ICETT)との共同研究
※3 環境省　次世代廃棄物処理技術基盤整備事業



Voice
この技術に大いなる可能性を感じています

先行技術開発研究所
エコプロセス研究室長
中川 尚治

研究開始当初は樹脂の専門家から「熱硬化性樹脂のリサイクルは無理だ」と言われていましたが、反応条件や触媒の最適化によって、実現することができました。今では学会でも高い評価を頂いています。

今後は、他の熱硬化性樹脂への応用展開を進め、世界のスタンダード技術として、地球規模での環境貢献をめざしていきたいと考えています。

生活の質の向上と環境負荷の低減を図る「新たなくらし価値創造」へ

主な環境目標と実績

2010年度までの重点課題・目標を「プロダクツ&サービス」「ファシリティ」「コミュニケーション」「マネジメント」に分類し、環境中期計画を策定しています。
主な目標と実績を下記に示しますが、WEB上には詳細な目標と実績を開示しています。

重点課題			2006年度計画	2006年度実績	自己評価	2007年度計画	2010年度目標
プロダクツ&サービス	家まるごと	·くらしトータルで環境負荷低減と くらし価値向上を両立	·家まるごとファクター向上のための 課題分析(2005年版)	·松下グループ　温暖化防止ファクター：2.3 資源ファクター：1.6 (松下電工　温暖化防止ファクター：1.6 資源ファクター：1.4)	○	·家まるごとファクター2007年版分析·評価	·温暖化防止ファクター：5 資源ファクター：3
	GPの拡大	·スーパーGP、ダントツGPの開発	·スーパーGP：全社1商品以上 ·ダントツGP：全社6商品以上	·スーパーGP：審査中 ·ダントツGP2006：16商品群認定	◎	·ダントツGP：全事業部門1商品以上認定	·スーパーGPで業界をリード ·ダントツGP：全事業部1商品以上
		·GP販売比率の伸長	·GP販売比率55%	·GP販売比率55.3%	○	·GP販売比率58%	·GP販売比率70%以上
	地球温暖化防止	·業界トップレベルの省エネ (使用時、待機時)商品創出	·業界トップレベルの待機時消費 電力の削減	·待機時消費電力1W以下の商品創出 (整水器、電動歯ブラシなど)	○	·業界トップの省エネ商品づくり	·業界トップの省エネ商品のラインアップ
	3R 3R Reduce(発生抑制) Reuse(再使用) Recycle(再資源化)	·循環型ビジネスモデルの発掘と育成	·調査と目標設定 ·リサイクル技術の開発推進	·循環型ビジネスワーキンググループ立ち上げ ·FRPリサイクル技術開発	○	·循環型ビジネスのモデルづくり	·循環型ビジネスの育成
	クリーン	·特定化学物質削減	·不使用保証体制の徹底 ·塩ビ樹脂の使用制限	·不使用保証体制構築 ·46機種で塩ビ代替	○	·環境負荷物質、VOC対策が業界トップレベル ·中国版RoHS指令への対応 ·REACH※指令への対応準備 ·塩ビ代替化を推進	·環境負荷物質、VOC対策で業界トップ ·全商品で環境リスク管理の徹底 ·REACH指令への対応徹底
ファシリティ	環境配慮工場の拡大	·クリーンファクトリー(CF)認定工場化	·2006年度CF認定事業場計60%以上 〈国内90%·国外30%以上〉	·2006年度認定見込み：78%(51/65) 国内：97%　国外：59%	◎	·2007年度CF認定事業場計70%以上 〈国内90%·国外50%以上〉	·グローバル目標: 2010年度CF認定事業場が計 90%以上 〈国内100%·国外80%以上〉
	地球温暖化防止	国内製造 ·CO_2排出量の削減(前年度比) ·生産高原単位の削減(前年度比) ·省エネ率	▲1% ▲2% 3.5%	▲1.9% ▲1.7% 5.6%	○	▲1.5% ▲2% 3.5%	1990年度比▲7% グローバルで原単位2000年度比▲10% —
		国外製造 ·生産高原単位の削減 ·省エネ率	— 3.5%	— 4.0%	○	— 3.5%(中国は5%)	グローバルで原単位2000年度比▲10% —
	3R	国内製造 ·廃棄物と有価物発生量 原単位削減(前年度比) ·水使用量原単位削減	▲2% 2001年度比▲5%	0.3%増 未達理由：排水汚泥処理設備の本格稼働が 遅れたため ▲14.0%	△	2000年度比▲14% 2000年度比▲28%	グローバルで原単位2000年度比▲20% グローバルで原単位2000年度比▲35%
		国外製造 ·廃棄物と有価物発生量 原単位削減(前年度比) ·水使用量原単位削減	▲2% 2001年度比▲5%	▲10.5% ▲58.0%	◎	2000年度比▲20% 2000年度比▲45%	グローバルで原単位2000年度比▲20% グローバルで原単位2000年度比▲35%
	クリーン	国内製造 ·化学物質Ver3排出移動量 削減(2005年度比) ·土壌汚染調査と対策	Ⅰ※1:▲2%　Ⅱ※1:▲1% 50%超100%未満の 国内製造連結会社を管理下※におく	Ⅰ※1: ▲12.9%　Ⅱ※1：▲32.1% 15/17事業場を管理下におく	○	Ⅰ※1：▲4%　Ⅱ※1：▲2% 上期中に管理下におく	グローバルで Ⅰ:▲10%　Ⅱ:▲5% 管理下におく
		国外製造 ·化学物質Ver3排出移動量 削減(2005年度比) ·土壌汚染調査と対策	Ⅰ※1:▲2%　Ⅱ※1:▲1% 調査完了	Ⅰ: ▲5.7%　Ⅱ: ▲56.9% 履歴調査終了	○	Ⅰ※1：▲4%　Ⅱ※1：▲2% 下期中に管理下におく	グローバルで Ⅰ:▲10%　Ⅱ:▲5% 管理下におく
マネジメント	マネジメント体制	·環境マネジメントシステムの拡充 管理対象範囲の拡大	《50%超国内製造連結会社》 ·ISO14001一括認証への参画 《国外製造》 ·各社EMS※2の再構築	《国内製造》 ·ISO14001一括認証への組み込み完了 《国外製造》 ·松下電工グループの方針管理などを浸透	○	《国内製造》 ·国内製造連結会社への環境マネジメント 拡大完了 《国外製造》 ·国外製造連結各社EMSの再構築	·連結·グローバル環境マネジメント システムの定着
コミュニケーション	情報発信	·環境情報開示の充実	·CSR報告書の発行 ·地球環境展の開催	·CSR報告書(日·英)と環境小冊子を発行 ·地球環境展を開催(大阪·東京)	○	·CSR報告書発行(グローバル情報の掲載) ·対象範囲のグローバル化	·情報選択自由度拡大とコミュニケーションの 充実(HPの活用)
			マルチステークホルダー·ダイアログの開催	ステークホルダー·ダイアログを継続開催(3回)	○	ステークホルダー·ダイアログの開催	随時、対話可能な仕組みを構築
	社会貢献、 グリーン投資、 パートナーシップ	·社会貢献活動の企画と推進	·植林ボランティアの推進 ·NPO法人との連携 ·労働組合連携による貢献活動	·和歌山県「企業の森」への参画決定 ·東南アジアでの植林支援 ·富士山植林など実施	○	·「ながきの森」の植林実施 ·新たな連携NPOの調査 ·WEB募金による基金·支援制度の確立	·植林ボランティアの推進 国外植林の実施
	企業市民活動	·松下グループ LE活動※3への参加	·松下グループ LE活動への参加 環境家計簿、エコバッグへの参加	·LE活動参加 環境意識アンケート、環境家計簿参加	○	·松下グループ LE活動への参加拡大 人事地区ボランティア委員との体制構築	·松下グループ LE活動の定着

※1 Ⅰ:重点削減物質排出移動量1t以上の事業場 Ⅱ:総排出移動量1t以上のⅠ以外の事業場　※2 EMS:環境マネジメントシステム　※3 LE活動:地球を愛する市民活動(Love the Earth活動)の略
※ 管理下におく:1.調査の完了　2.対策の着手　3.観測井戸の設置　4.流出の未然防止　5.運用管理の徹底　※ REACH指令:2007年にEUで施行された化学物質に関する規制

Topics

循環型ビジネスの創造 ～あかり安心サービス～

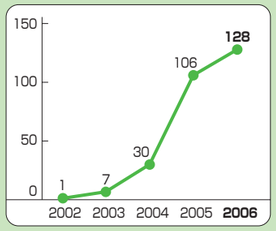
当社が2002年4月から開始した「あかり安心サービス」は、さまざまな企業のお客様に、ランプ(蛍光灯や電球)という「モノ」を売るのではなく、「あかり」という機能だけを売る、全く新しいタイプのビジネスです。

ランプが切れたら補充して、ご使用済みランプを回収し、リサイクルしたことを保証するので、お客様は不要になった「モノ(廃棄物)」の処理に手間をかけることなく、「あかり」だけを利用することができます。また、廃棄物を確実に再資源化できるため、環境保全に配慮するお客様に安心してご利用いただけます。2007年3月末現在で4,000を超える事業所様にご契約いただいています。

サービス開始以降、お客様の要望に応えて、サービスの拡充や仕組みの改善を進めていますが、2006年度も、よりいっそう快適なあかりをお届けするために、一部のお客様にランプ交換+器具寿命診断、清掃付きサービスを開始しました。

つくった製品を売るのではなく、サービスとして機能だけを提供する「サービサイジング」――当社は、この新しいビジネスモデルで、お客様の環境保全活動をサポートしていきます。

「あかり安心サービス」
契約数(指数)の推移
(指数:2002年度を1)



ステークホルダー・ダイアログ

CSR活動の方針や取り組みをさらに充実させていくために、
当社は2003年度からステークホルダー・ダイアログを開催しています。
2007年2月にさまざまな立場の参加者の皆様からいただいたご意見・ご提案をダイジェストでご紹介します。

開催の概要

開 催 日：2007年2月8日
開催場所：東京本社

松下電工のCSRに対する考え方をステークホルダーに表明していく

谷本氏： 松下電工さんとは2006年版のCSR報告書でも関わらせていただき、ユニバーサルデザインや消費者対応、また環境負荷低減にも真摯に取り組まれていることがわかりました。CSR活動の推進体制も整備されています。しかし、それがどれほど社内に浸透し、機能しているかが外側からは見えにくい。個々の取り組みにはしっかりと取り組んでおられても、会社としてのCSRの考え方が伝わってこないように感じました。

吉　川： 今のお話から、CSRの全体像を整理する必要があると感じました。当社は「本業を通じてCSRに取り組み循環型社会の実現に貢献する」ことをCSRビジョンに掲げ、「好循環（いいじゅんかん）ものづくり」をキーワードにCSR活動を推進しています。本業として循環型の事業をめざしていますが、大きく6つの事業があり、CSRの全体像が見えにくくなっているのかもしれません。

井上氏： 私は松下電工さんのものづくりとは、人づくりであり、組織づくりでもあると思います。たとえば、女性の可能性を広げるために、女性の採用比率や管理職比率の向上に数値目標を立てて取り組まれているのは素晴らしいことだと思います。そうした各部門の取り組みの一つひとつがCSRであり、今はそれをどう取りまとめ、企業価値を高めていくのかという「経営陣の本気度」が、問われているような気がします。

石　川： 「経営陣の本気度」ということでは、先般、各事業部の業績評価の中にサステナビリティに関する項目も加えることとし、事業部責任者に対する動機づけを図りました。CSRの指標化にようやく取り組み始めたところです。

町野氏： 私は現在、経済産業省と一緒に「キャリア教育プロジェクト」に取り組んでいますが、その背景にはニートやフリーターといった若年層の問題と、大量退職を迎える団塊の世代の問題という二つの側面があります。技術を伝承し、モノづくりを復権させなければ日本経済の再生はないという共通認識のもとに、モノづくり教育を見直しているところです。

桑　田： 今のご意見を伺うと当社が掲げる「好循環（いいじゅんかん）ものづくり」を実践するには、「資源の循環」や「技術の循環」がもちろん必要ですが、むしろ社会と企業との間での「人の循環」が何より重要だと感じます。そこで企業がどのように社会貢献を果たせるかを考えるべきでしょう。当社でも工業科の高校生を対象にインターンシップを実施し、技術の伝承とモノづくり人材の育成を図っています。

中島氏： 私は、平日は環境行政に携わり、休日は長野県で農業に携わっています。松下電工さんは「緑の恩返し」として積極的に植林に取り組まれていますが、そこの地域の方々との対話をベースに進めていただくこと、また、ビジネスおよび地域の持続可能性を高めるために、木材などの地域の再生可能資源の利用を本業のビジネスで進めることもご検討いただきたいと思います。

ステークホルダーと対話を重ねながら本業を通じて社会的課題を解決していく

町野氏： 松下電工さんは住空間を構成する商品を非常に幅広く扱っておられます。住空間には、防犯やシックハウス対策などの社会的課題がありますが、松下電工さんなら、そんな課題解決につながる商品をきっとつくれるはずです。こういった取り組みは、ステークホルダーとのコミュニケーションにも役立つはずですし、社会の課題を解決することも、本業を通じた社会的責任の果たし方でしょうから。

吉　川： たとえば高齢者や障がい者、お子様のことをいろいろ考えて、ユニバーサルデザインに取り組んでいますが、ステークホルダーとのコミュニケーションという点では、当社からの情報発信が不十分なのかもしれません。

中島氏： 先ほどショウルームで全自動おそうじトイレを拝見しましたが、あれは洗剤を使わなくても、商品そのものが汚れのつきにくい材質を採用されていますね。洗面台も、水垢がつきにくい形状にされていて、そういった材料や形状でエコロジーと快適さを両立できる商品を開発していただければ、エコロジーライフが消費者に浸透しやすくなると思います。

吉　川： 当社の理想は、お客様が環境保全を意識しなくても、使っているだけで、環境負荷を低減できる商品です。省エネで節水、なおかつお客様が求めておられる便利な機能。さらには、お客様は気づかないけれども、「あっ、こんなに便利だったんだ」と感動されるような商品を提供しようと考えています。

井上氏： それを実践していくには、お客様をはじめとするステークホルダーとの継続的なコミュニケーションが欠かせませんね。商品だけでなく経営においても、もちろんそうでしょう。本当の意味でステークホルダーの意見を取り入れながら、商品価値や企業価値を高めていく姿勢が求められます。

桑　田： 経営にもさまざまなステークホルダーの意見を取り入れていくということですね。NGOやNPO、有識者の方々からも継続的にご意見をいただき、場合によっては協働することもこれからは必要だと。

中島氏： そうですね。先に私が申しました地域社会との対話も、地域のニーズを知り、地域づくりに関わっているNPOと連携してやっていただけると非常にいいですね。

吉　川： 地域との連携についてもCSRの一環として取り組めるような活動を、今後もいろいろと模索しながら進めていきたいと考えています。

谷本氏： CSRというのは、何か特別な領域があるわけではなく、それぞれの事業がまずあって、ステークホルダーから支持され、企業価値が向上するという全体の流れの中で、松下電工さんが次のステップにいくための一つの経営課題だと思います。やはりそれは地道に取り組むしかないでしょう。

石　川： 皆さんのご意見をお聞きして、当社はまだCSRに関する社内の取り組みについて全体的な把握・整理ができていないことを感じました。個別にはいろいろと取り組んでいるのですが、外部からはわかりにくかったのだと思いました。本日はご多用のところご出席いただき、ありがとうございました。今後の課題として、松下電工としてのCSRを明確にしていきたいと考えています。

参加者（五十音順）肩書きは開催当時のもの

井上 壽枝氏
(株)みずずサステナビリティ認証機構
代表取締役社長

谷本 寛治氏
一橋大学大学院
商学研究科教授

中島 恵理氏
環境省 水・大気環境局
水環境課 課長補佐

町野 弘明氏
(株)ソシオエンジン・アソシエイツ 代表
NPO法人 ソーシャル・イノベーション・ジャパン常務理事

当社からの参加者

肩書きは開催当時のもの

代表取締役 取締役副社長 石川　武／CSR・社会貢献室 室長 吉川喜代次／環境推進部 部長 桑田　亨

第三者意見

トップメッセージでは「本業を通じて循環型社会の実現に貢献することが当社のCSRである」といわれています。社員の一人ひとりがどのようにステークホルダーに接するかが問われているのだと理解します。このトップメッセージを基に今年のCSR報告書を読ませていただきました。

クローズアップでは「アラウーノ」がエコデザイン、ユニバーサルデザイン、お客様の声の反映の話まで幅広く詳しく説明され、設置したいなという気にさせられます。ただ CSR報告書としては、もう少し製品のライフサイクルがわかり、その一生において、CSRの観点から誇れる商品であることが説明されると、製品つまり本業を通じたCSRとの関連も明確になると思います。ここでは、「アラウーノ」の原材料調達の時点や使用後の廃棄の時点での松下電工としての取り組みなどが見えず、物足りなさを感じました。別途、サプライチェーンの取り組みの全般的な話などありますが、個別製品での説明は具体性があって、分かりやすいので、次回取り上げる製品ではぜひ見せていただきたいと思います。

製品を送り出す側は、それを取り付ける作業をする人にも優しいもの作りをすることが大事です。施工業者は専門家であるという考えでもの作りがなされると、時としてそのつなぎ目がほころび、事故となることがあります。施工品質の向上など、技術研修を厳しくされているという報告からも、不安がある訳ではありませんが、製品のライフサイクルをどのように捉えるか、社会の企業への期待はどの範囲であるかなどますますステークホルダーとの対話が重要になると思います。

また、くらしを提案する企業であり、女性の雇用･登用は避けられないと思います。事実、2010年の目標値も高く、力を入れて取り組まれていることが伺えます。欲をいえば、子育てをする女性にとっても働きやすい職場となるには何が重要かなど、目標値に早く到達できるようなダイバシティマネジメントが望まれます。

最後に、あかり安心サービスは、まさに本業を通じた循環型社会の実現に貢献するビジネスモデルで、世界に誇れるCSRの最たる見本です。新たなサービサイジングの開発を多いに期待いたします。

社団法人日本消費生活アドバイザー･
コンサルタント協会　常任理事
辰巳 菊子氏

本報告書の作成に参加いただいた立場から

今回、第三者としてできあがった報告書などに基づき意見を述べるというのではなく、報告書の作成過程の節目においてコメントを述べるという新しいかかわり方をしました。CSR報告書はさまざまなステークホルダーに向けて情報提供することが求められますが、しかしステークホルダーによってその立場、関心、知識も異なってきます。報告書とWEBサイトを使い分けながら、環境･社会に関する非財務の情報を正確かつタイムリーに開示すると同時に、一般の消費者に対してはよりわかりやすくハンディなパンフレットなどをつくるということも必要ではないかと思います。

またCSRにかかわるさまざまな経営課題について社内･社外から得られた意見をどのように日常のマネジメントに落とし込んでいくのか、各部署において具体的な目標の設定からPDCAを回していくシステムづくりが求められます。今後そういった全社的な体制づくりを進め定着させていくことが課題ではないかと思います。

一橋大学大学院　商学研究科教授
谷本 寛治氏

CSRM担当役員ごあいさつ

「企業は社会の公器である」これは創業者･松下幸之助の言葉です。企業は社会生活や文化の維持･向上、人々の幸せに寄与するために存在し、社会から必要とされて初めて存続できるのだとする考え方です。社会から存続が認められ、信頼される企業になること、これこそがCSR（企業の社会的責任）活動を展開する理由であると同時に、経営の根幹であると考えています。こうした考え方は創業以来、連綿と受け継がれたものであり、皆様から信頼される企業になるために、社会が求めていること、期待していることに真摯にお応えしようと努めています。

近年、依然として企業のコンプライアンス違反に関するニュースをよく耳にします。これらの中には、明らかに法規範を守らなかったものもありますが、いわゆる“グレーゾーン”で発生している内容も多いという特徴があります。すなわち、法に触れさえしなければ良いという考え方は大きな間違いだということです。社会が求めていること、期待していることを判断基準に事業活動を行うことが求められています。

さらに、個人のニーズが多様化するとともに、インターネットなどの普及で情報がグローバルかつ瞬時に広い世界に流れるため、これまで以上に、社会の常識や期待値を把握し、改善を加えていくことに努める必要があります。

社会の常識や当社への期待を検証する機会としてステークホルダー･ダイアログを開催しています。2007年2月に開催したダイアログで頂いた貴重な意見のうち、もっとも大きなご指摘は「会社全体としてのCSRに対する考え方が見えない」ということでした。今後はこの点について課題解決を図ってまいります。まずは社会が求めているCSRの項目で、当社は何を実施しており、何が実施できていないのかを整理します。つまりCSR活動の全体像を把握し、その見える化を図ります。さらに当社CSRメッセージである「好循環（いいじゅんかん）ものづくり」を意識した事業計画の立案や新しいビジネスモデルの創出を進めていきます。また、CSRの視点で情報開示を積極的に行い、社会の声を取り入れながら、さらなる活動のレベルアップを図りたいと考えています。

本報告書発行にあたって、社団法人日本消費生活アドバイザー･コンサルタント協会 常任理事 辰巳様から「社会の企業への期待がどの範囲にあるかなどを認識するために、今後ますますステークホルダーとの対話が重要になる」とご意見を頂きました。今後はこうしたご指摘を踏まえ、社会とともに歩む松下電工をめざしてCSRへの取り組みを加速させてまいります。

本報告書を最後までご高覧いただきありがとうございました。皆さまからも、ご感想･ご意見、また当社活動全般について忌憚ないご指摘を賜れば幸いです。

CSRM担当　代表取締役　取締役副社長
野村淳二

CSRM：CSRとRM（リスクマネジメント）を合わせた造語

お問い合わせ先　松下電工株式会社　CSR･社会貢献室　TEL：06-6909-3900　FAX：06-6900-2137
環境推進部　TEL：06-6901-5929　FAX：06-6905-3474
〒571-8686　大阪府門真市大字門真1048番地

株主・業績データ

増収増益の好業績を背景に、2006年度は連結業績を考慮した配当を実施しました。
これからもIR活動を通じて得られた株主・投資家からのご意見を迅速に経営に反映させていきます。

IRの基本方針と利益配分

当社は、経営の透明性を確保し、企業価値を高め、収益を適正に還元していくことで、株主からの期待と信頼に応えることをめざしています。

また、利益配分については連結業績を考慮した、より積極的な配当施策をとっており、2006年度の年間配当金は1株あたり20円、総額148億円、連結配当性向は34.4%となりました。

株主・投資家とのコミュニケーション

年4回（四半期ごと）の決算発表や国内外の投資家とのミーティング、株主通信やアニュアルレポート（英語版）の発行、WEB上での情報開示などのIR活動を通じて、株主・投資家との双方向コミュニケーションを実施しています。

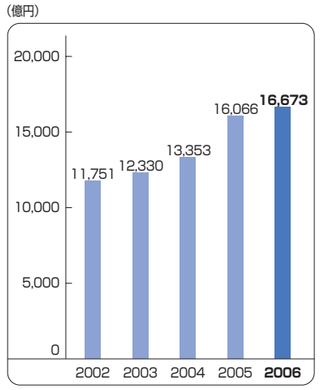
これらの活動を通じて得られた株主・投資家からの貴重なご意見を、経営に迅速に反映するようにしています。

SRIインデックスへの組み入れ

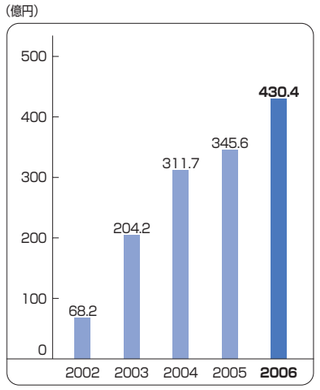
当社のCSR活動が評価され、当社株式がモーニングスター社の社会的責任投資ファンド銘柄に初回から4年連続、ダウ・ジョーンズ社のサステナビリティ・インデックスに5年連続で選定されたほか、複数のSRIファンド銘柄にも組み込まれています。

（2007年5月31日時点）

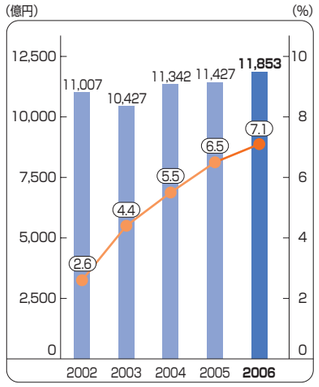
売上高の推移（連結）



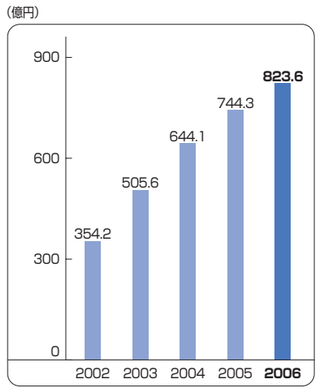
当期純利益の推移（連結）



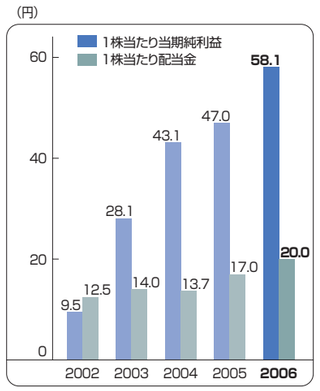
総資産・ROAの推移



営業利益の推移（連結）



1株当たり当期純利益・配当金の推移



WEBにある主な情報
http://www.mew.co.jp/corp/ir/

- 有価証券報告書
- 決算説明会資料
- 株主通信
- アニュアルレポート（英語）

用語解説

- **ROA**
  Return On Assetsの略。企業が持っている総資産が利益獲得のためにどれほど効率的に利用されているかを示す指標。経常利益÷総資産で算出。

WEB掲載情報

報告書の発行や展示会の開催などを通じて、CSRや環境保全の取り組みを広くご紹介しています。
当社WEBサイト「CSR／社会・環境」でも詳細情報を公開していますのでご参照ください。

コーポレート・ガバナンス／CSRマネジメント

- **倫理行動規範**

CS（お客様満足）向上に向け、「真・お客様主義」を実践しています

- **品質の基本方針**
- **松下電工独自の品質アセスメント**
- **修理サービス件数の推移**
- **消費生活アドバイザー資格者の推移**
- **お客様のお問い合わせ方法一覧**
- **消費者の皆様への情報提供**
  くらしのメモについての詳細情報

UDの取り組み

UD（ユニバーサルデザイン）の6要素
UD認定商品一覧
ユニバーサルデザインパンフレット
住まいづくり、街づくり（PDF）

情報セキュリティに関する取り組み

個人情報保護方針
情報セキュリティ推進体制

サプライチェーン全体で責任を果たします

- **購買の基本方針**

取引先様とのパートナーシップを強化しています

- **「わが家、見なおし隊。」の取り組み**
- **松下電工ホームエンジニアリング（株）**

誰もが活躍できる、安全で働きやすい職場をめざして

- **人事の基本方針**
- **多彩な人材育成プログラム**
- **多様なライフスタイルを支援する制度**
- **育児休業制度の利用者数の推移**
- **労働安全衛生の基本方針**
- **安全管理の3本柱**

「良き企業市民」として、地域・社会とともに

- **社会貢献に関する基本方針**
- **多方面への寄付活動**
- **事業所周辺地域の皆様との交流**
- **さまざまな社会貢献活動**
  中国・黄土高原への植林
  琵琶湖のヨシ刈りボランティア
  子供の森計画への参加　など

株主・業績データ

- **有価証券報告書**
- **決算説明会資料**
- **株主通信**
- **アニュアルレポート（英語）**

生活の質の向上と環境負荷の低減を図る「新たなくらし価値創造」へ

- **環境ビジョン**
  松下電工地球環境憲章
  松下電工グループ環境方針
  ファクターXの解析事例
- **環境・プロダクツ&サービス**
  グリーンプロダクツ（GP）例
  商品環境アセスメントの取り組み
  LCA（ライフサイクル・アセスメント）
  使用済み商品のリサイクル
  容器包装リサイクル義務の履行
  小形充電池式電池の回収
  グリーン調達基準書類
  オフィス用品のグリーン調達
- **環境・ファシリティ**
  廃棄物の削減
  化学物質の排出・移動量削減
  ポリ塩化ビフェニル（PCB）使用機器の管理
  土壌・地下水汚染の防止
  水資源の有効活用
  国内外の製造拠点のサイトレポート
- **環境コミュニケーション**
  環境コミュニケーションツール
  環境展示会の開催
  ステークホルダー・ダイアログ
- **環境・マネジメント**
  環境マネジメント体制
  ISO14001の認証状況
  環境監査
  環境研修
  緊急時の対応
  環境法令の遵守状況
  主な環境目標と実績（詳細）
  環境会計
  従業員の環境意識調査結果
- **環境保全活動の歴史**

本報告書で紹介できなかった当社活動をWEB上に開示しています。ここではその一部を抜粋して記載します。（掲載項目・内容は適宜更新しますこと、ご了承下さい。）